

令和 4 事業年度
(第 18 期事業年度)

財務諸表

(添 付 資 料)

決 算 報 告 書
事 業 報 告 書

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

目 次

財 務 諸 表

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	注記	6
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	13
(2)	棚卸資産の明細	14
(3)	有価証券の明細	14
(4)	引当金の明細	15
(5)	退職給付引当金の明細	15
(6)	資本剰余金の明細	16
(7)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	17
(8)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
(9)	役員及び職員の給与の明細	19
(10)	開示すべきセグメント情報	19
(11)	科学研究費補助金の明細	20
(12)	関連公益法人、特定関連会社の状況	21
(13)	その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
(14)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	24
(15)	法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	
	①貸借対照表	25
	②行政コスト計算書	27
	③損益計算書	28
	④キャッシュ・フロー計算書	29
(16)	各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類	30
(17)	各勘定別附属明細書	
	①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	31
	②棚卸資産の明細	32
	③有価証券の明細	32
	④引当金の明細	33
	⑤退職給付引当金の明細	33
	⑥資本剰余金の明細	34
	⑦運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	35
	⑧運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	36
	⑨役員及び職員の給与の明細	37
	⑩開示すべきセグメント情報	38
	⑪科学研究費補助金の明細	40
	⑫関連公益法人、特定関連会社の状況	41
	⑬その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	43

II 開発振興勘定		
1 貸借対照表	46
2 行政コスト計算書	47
3 損益計算書	48
4 純資産変動計算書	49
5 キャッシュ・フロー計算書	50
6 利益の処分に関する書類(案)	51
7 注記	52
III 安定供給確保支援業務勘定		
1 貸借対照表	56
2 行政コスト計算書	57
3 損益計算書	58
4 純資産変動計算書	59
5 キャッシュ・フロー計算書	60
6 利益の処分に関する書類(案)	61
7 注記	62
IV 特例業務勘定		
1 貸借対照表	63
2 行政コスト計算書	64
3 損益計算書	65
4 純資産変動計算書	66
5 キャッシュ・フロー計算書	67
6 損失の処理に関する書類(案)	68
7 注記	69
V 承継勘定		
1 貸借対照表	73
2 行政コスト計算書	74
3 損益計算書	75
4 純資産変動計算書	76
5 キャッシュ・フロー計算書	77
6 損失の処理に関する書類(案)	78
7 注記	79
<u>決算報告書</u>	83
<u>事業報告書</u>	89

財 務 諸 表

I 法 人 單 位

1 貸借対照表

(令和5年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金 58,512,352,196	運営費交付金債務(注) 997,244,000
有価証券 1,411,925,921	預り補助金等(注) 13,136,631
未収金 951,100,357	預り寄附金(注) 134,344,127
未成受託研究 748,859,971	前受受託研究費等 1,271,187,575
前払金 5,000	前受金 9,656,456
立替金 26,006,900	未払金 1,625,034,467
未収収益 1,273,352	短期リース債務 8,892,840
賞与引当金見返(注) 65,381,261	未払費用 126,660,511
流動資産合計 61,716,904,958	預り科学研究費補助金(注) 66,178,983
	預り金 18,206,372
	引当金
	賞与引当金 67,824,755
	流動負債合計 4,338,366,717
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	資産見返負債 1,774,679,776
建物 19,248,885,437	資産見返運営費交付金(注) 756,757,798
減価償却累計額 △ 11,922,683,584 7,326,201,853	資産見返施設費(注) 9
構築物 462,352,678	資産見返補助金等(注) 598,517,116
減価償却累計額 △ 376,833,945 85,518,733	資産見返寄附金(注) 389,132,258
車両運搬具 57,375,222	資産見返物品受贈額(注) 131
減価償却累計額 △ 50,357,558 7,017,664	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 30,031,737
工具器具備品 10,849,710,339	工業所有権仮勘定見返寄附金(注) 240,727
減価償却累計額 △ 8,351,202,975 2,498,507,364	長期預り補助金等(注) 55,297,359,000
土地 4,305,953,644	長期リース債務 24,777,720
有形固定資産合計 14,223,199,258	引当金
	退職給付引当金 199,759,931
	固定負債合計 57,296,576,427
2 無形固定資産	負債合計 61,634,943,144
工業所有権 31,939,110	純 資 産 の 部
ソフトウェア 664,240	I 資本金
電話加入権 1,964,680	政府出資金 51,824,012,057
工業所有権仮勘定 51,265,508	資本金合計 51,824,012,057
無形固定資産合計 85,833,538	II 資本剰余金
3 投資その他の資産	資本剰余金 7,362,807,495
投資有価証券 250,630,067	その他行政コスト累計額(注) △ 13,797,379,222
関係会社株式 72,049,915	減価償却相当累計額(注) △ 12,362,597,125
敷金・保証金 45,930,380	除売却差額相当累計額(注) △ 1,434,782,097
退職給付引当金見返(注) 199,759,931	民間出えん金(注) 276,919,732
投資その他の資産合計 568,370,293	資本剰余金合計 △ 6,157,651,995
固定資産合計 14,877,403,089	III 繰越欠損金 △ 30,707,185,159
	IV 評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金 190,000
	評価・換算差額等合計 190,000
	純資産合計 14,959,364,903
資産合計 76,594,308,047	負債純資産合計 76,594,308,047

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行 政 コ ス ト 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	9,246,088,443	
人件費	2,131,755,116	
一般管理費	167,759,849	
雑損	1,050,557	
臨時損失	19,194,208	
損益計算書上の費用合計		11,565,848,173
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	535,645,901	
その他行政コスト合計		535,645,901
III 行政コスト		12,101,494,074

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
医薬品等研究費	8,279,330,864		
健康・栄養研究費	966,757,579	9,246,088,443	
人件費		2,131,755,116	
一般管理費		167,759,849	
雑損		1,050,557	
経常費用合計			11,546,653,965
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,824,501,901	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外	2,214,788,716	2,214,788,716	
補助金等収益(注)		375,825,063	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	537,000,192		
国又は地方公共団体以外	36,184,896	573,185,088	
寄附金収益(注)		13,820,212	
納付金収入		142,092,013	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	282,792,277		
資産見返補助金等戻入(注)	90,856,200		
資産見返寄附金戻入(注)	37,005,432	410,653,909	
賞与引当金見返に係る収益(注)		65,381,261	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		44,520,214	
財務収益			
受取利息	1,590,425		
有価証券利息	4,355,583	5,946,008	
物品受贈益		6,201,157	
雑益		420,977,616	
経常収益合計			11,097,893,158
経常損失			△ 448,760,807
臨時損失			
固定資産除却損		19,194,208	
臨時損失合計			19,194,208
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		21	
資産見返補助金等戻入(注)		2	
資産見返寄附金戻入(注)		8	
資産見返物品受贈額戻入(注)		6	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		11,898,572	
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入(注)		685,866	
関係会社株式評価益		8,051,165	
臨時利益合計			20,635,640
当期純損失			△ 447,319,375
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		749,292,132	
当期総利益			301,972,757

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 繰越欠損金	IV 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		民間出えん金 (注)		その他有価証券 評価差額金	
			減価償却 相当累計額 (注)	除売却差額 相当累計額 (注)				
当期首残高	53,008,012,057	6,791,266,168	△11,826,951,224	△1,434,782,097	276,919,732	△28,550,560,953	245,000	18,264,148,683
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
不要財産に係る国庫納付等 による減資	△1,184,000,000							△1,184,000,000
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		571,541,327				△551,345,327		20,196,000
減価償却			△535,645,901					△535,645,901
III 繰越欠損金の当期変動額(純額)						△1,605,278,879		△1,605,278,879
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)							△55,000	△55,000
当期変動額合計	△1,184,000,000	571,541,327	△535,645,901	-	-	△2,156,624,206	△55,000	△3,304,783,780
当期末残高	51,824,012,057	7,362,807,495	△12,362,597,125	△1,434,782,097	276,919,732	△30,707,185,159	190,000	14,959,364,903

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医薬品等研究業務支出	△ 7,394,514,813
健康・栄養研究業務支出	△ 515,005,371
人件費支出	△ 2,189,284,420
その他の業務支出	△ 150,113,824
運営費交付金収入	8,130,790,000
納付金収入	153,597,330
受託事業収入	613,608,275
受託研究等収入	2,416,958,343
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 34,129,635
補助金等収入	55,797,391,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,363,000
寄附金収入	20,550,736
寄附金の精算による返還金の支出	△ 44,989
その他の業務収入	416,750,735
小計	<u>57,264,190,367</u>
利息の受取額	10,807,125
国庫納付金の支払額	△ 1,157,959,504
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>56,117,037,988</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	640,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,287,338,541
無形固定資産の取得による支出	△ 28,746,697
敷金・保証金の差入による支出	△ 480,000
施設費による収入	20,196,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 656,369,238</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 8,892,840
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,184,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,192,892,840</u>
IV 資金増加額	54,267,775,910
V 資金期首残高	<u>4,244,576,286</u>
VI 資金期末残高	<u><u>58,512,352,196</u></u>

6 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を

用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,402,492,670 円であります。

2. 不要財産等に係る国庫納付等

①	資産種類	現金及び預金	
②	帳簿価額	1,184,000,000円	
③	不要財産となった理由	「承継業務」及び「特例業務」を運営する上で必要な管理業務等の経費の財源に充てるものではないことから、不要財産と認められるため。	
④	国庫納付等の方法	現金納付	
⑤	譲渡収入の額	—	
⑥	控除費用	—	
⑦	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,184,000,000 円
		納付年月日	令和5年3月13日
		(2)地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への払戻額	—
⑧	減資額	1,184,000,000 円	

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	12,101,494,074 円
自己収入等	△3,313,576,570 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	163,547,152 円

独立行政法人の業務運営に関して	8,951,464,656 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 医薬品等研究費には主に以下の費用が含まれます。

(1) 基盤的技術研究費

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用。

(2) 難病・疾患資源研究費

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用。

(3) 研究開発振興費

主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用。

(4) 創薬支援事業費

アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用。

2. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。

3. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。

4. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,574,714 円であり、当該影響を除いた当期総利益は、307,547,471 円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	58,512,352,196	円
期末残高合計	58,512,352,196	円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	16,877,968	円
---------------	------------	---

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	862,365,988	873,276,650	10,910,662
②その他有価証券	800,190,000	800,190,000	-

(注1)市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	72,049,915

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
その他有価証券				
金銭信託	-	800,190,000	-	800,190,000

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び 投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	863,258,750	10,017,900	-	873,276,650

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しております。そのうち、国債及び社債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当法人が所有する地方債については、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

VIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	233,190,910 円
退職給付費用	44,520,214 円
退職給付の支払額	77,951,193 円
期末における退職給付引当金	<u>199,759,931 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	44,520,214 円
----------------	--------------

IX.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X.重要な後発事象

該当事項はありません。

XI.その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和4事業年度より、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法第15条の4の規定に基づき、抗菌性物質製剤に係る認定供給確保計画に従って行う取組に必要な資金に充てるための助成業務について特別の勘定(安定供給確保支援業務勘定)を設けて経理することになりました。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和5年2月21日から令和5年3月31日までであります。

7. 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,137,987,044	31,354,620	-	1,169,341,664	509,523,885	48,908,665	659,817,779	
	構築物	46,293,130	5,417,500	-	51,710,630	44,481,087	1,048,425	7,229,543	
	車両運搬具	53,030,222	4,345,000	-	57,375,222	50,357,558	1,004,988	7,017,664	
	工具器具備品	9,032,429,184	1,005,102,204	137,929,440	9,899,601,948	7,734,118,407	689,125,848	2,165,483,541	注1
	計	10,269,739,580	1,046,219,324	137,929,440	11,178,029,464	8,338,480,937	740,087,926	2,839,548,527	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	17,774,646,851	304,896,922	-	18,079,543,773	11,413,159,699	468,927,497	6,666,384,074	注2
	構築物	409,736,898	-	-	409,736,898	332,352,858	11,688,856	77,384,040	
	工具器具備品	683,943,986	266,164,405	-	950,108,391	617,084,568	55,029,548	333,023,823	注3
	計	18,868,327,735	571,061,327	-	19,439,389,062	12,362,597,125	535,645,901	7,076,791,937	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
	構築物	905,150	-	-	905,150			905,150	
	計	4,306,858,794	-	-	4,306,858,794			4,306,858,794	
有形固定資産合計	建物	18,912,633,895	336,251,542	-	19,248,885,437	11,922,683,584	517,836,162	7,326,201,853	
	構築物	456,935,178	5,417,500	-	462,352,678	376,833,945	12,737,281	85,518,733	
	車両運搬具	53,030,222	4,345,000	-	57,375,222	50,357,558	1,004,988	7,017,664	
	工具器具備品	9,716,373,170	1,271,266,609	137,929,440	10,849,710,339	8,351,202,975	744,155,396	2,498,507,364	
	土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
	計	33,444,926,109	1,617,280,651	137,929,440	34,924,277,320	20,701,078,062	1,275,733,827	14,223,199,258	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	47,092,165	6,537,308	-	53,629,473	21,690,363	6,319,226	31,939,110	
	ソフトウェア	20,035,900	-	-	20,035,900	19,371,660	724,625	664,240	
	計	67,128,065	6,537,308	-	73,665,373	41,062,023	7,043,851	32,603,350	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
	工業所有権仮勘定	52,889,543	24,107,434	25,731,469	51,265,508			51,265,508	
	計	54,854,223	24,107,434	25,731,469	53,230,188			53,230,188	
無形固定資産合計	工業所有権	47,092,165	6,537,308	-	53,629,473	21,690,363	6,319,226	31,939,110	
	ソフトウェア	20,035,900	-	-	20,035,900	19,371,660	724,625	664,240	
	電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
	工業所有権仮勘定	52,889,543	24,107,434	25,731,469	51,265,508			51,265,508	
	計	121,982,288	30,644,742	25,731,469	126,895,561	41,062,023	7,043,851	85,833,538	
投資その他の資産	投資有価証券	1,666,780,594	-	1,416,150,527	250,630,067			250,630,067	
	関係会社株式	63,998,750	8,051,165	-	72,049,915			72,049,915	
	敷金・保証金	45,930,380	480,000	480,000	45,930,380			45,930,380	
	退職給付引当金見返	233,190,910	44,520,214	77,951,193	199,759,931			199,759,931	
	計	2,009,900,634	53,051,379	1,494,581,720	568,370,293			568,370,293	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 工具器具備品(償却費損益内)の増加は、主に研究機器の取得によるものであります。

主な内訳: 発光・蛍光標準システム	89,595千円
SEフローサイトメーター	59,994千円
超高速液体クロマトグラフ質量分析計	53,460千円

(2) 建物(償却費損益外)の増加は、主に国立健康・栄養研究所の移転による内装工事及び設備工事等によるものであります。

主な内訳: 動物実験室設置工事	57,862千円
排煙用配管工事	33,112千円
低温プレハブ室設置工事	23,556千円

(3) 工具器具備品(償却費損益外)の増加は、国立健康・栄養研究所における研究機器等の取得によるものであります。

主な内訳: エネルギー消費量測定システム	96,800千円
ネットワーク用機器	58,193千円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	653,209,989	242,943,661	-	147,293,679	-	748,859,971	
計	653,209,989	242,943,661	-	147,293,679	-	748,859,971	

(3) 有価証券の明細

(ア) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
						その他有価証券 評価差額金	
地方債	地方債	10,538,100	10,000,000	10,017,857	-		
	平成25年度第4回京都府債	10,538,100	10,000,000	10,017,857	-		
	その他の債券	622,215,000	600,000,000	601,718,064	-		
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	200,231,597	-		
	第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	100,226,863	-		
	第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	301,259,604	-		
	計	632,753,100	610,000,000	611,735,921	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
	金銭信託	800,000,000	800,190,000	800,190,000	-	190,000	
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	500,000,000	500,100,000	500,100,000	-	100,000	信託終了日:令和5年8月18日
	三井住友信託銀行合同運用指定金銭信託	300,000,000	300,090,000	300,090,000	-	90,000	信託終了日:令和6年3月29日
	計	800,000,000	800,190,000	800,190,000	-	190,000	
貸借対照表 計上額合計				1,411,925,921		190,000	

(イ) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
						その他有価証券 評価差額金	
国債	国債	39,856,125	37,500,000	38,870,774	-		
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	38,870,774	-		
	その他の債券	221,224,000	200,000,000	211,759,293	-		
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	211,759,293	-		
	計	261,080,125	237,500,000	250,630,067	-		

(単位:円)

関係会社株式	銘 柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘 要
計	268,024,812	72,049,915	72,049,915	195,974,897	-		
貸借対照表 計上額合計				72,049,915			

(4)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	69,347,094	67,824,755	69,347,094	-	67,824,755	
計	69,347,094	67,824,755	69,347,094	-	67,824,755	

(5)退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	233,190,910	44,520,214	77,951,193	199,759,931	
退職一時金に係る債務	233,190,910	44,520,214	77,951,193	199,759,931	
退職給付引当金	233,190,910	44,520,214	77,951,193	199,759,931	

(6)資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
施設費	6,676,942,544	20,196,000	-	6,697,138,544	(注1)
無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
運営費交付金	24,891,480	-	-	24,891,480	
前中長期目標期間繰越積立金	-	551,345,327	-	551,345,327	(注2)
計	6,791,266,168	571,541,327	-	7,362,807,495	

(注)

1. 当期増加額は、霊長類医科学研究センターにおける廃棄物処理施設廃水処理設備更新工事によるものであります。
2. 当期増加額は、国立健康・栄養研究所の移転に伴う固定資産の取得によるものであります。

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	8,130,790,000	6,824,501,901	154,340,860	10,875,885	-	6,989,718,646	143,827,354	997,244,000

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
		費用	主な使途	
業務達成基準による振替額	医薬品等研究	5,650,908,972	5,946,953,501	人件費: 833,166,759円 業務委託費: 3,760,030,879円 その他: 1,353,755,863円
	健康・栄養研究	812,562,726	723,587,477	人件費: 356,811,608円 業務委託費: 58,110,401円 その他: 308,665,468円
期間進行基準による振替額	361,030,203	450,223,676	人件費: 387,179,526円 業務委託費: 44,159,626円 その他: 18,884,524円	
合計	6,824,501,901	7,120,764,654		

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
医薬品等研究	111,031,326	建物: 14,423,310円 構築物: 5,417,500円 工具器具備品: 91,190,516円	10,863,929	特許申請	-	
健康・栄養研究	2,896,000	工具器具備品: 2,896,000円	11,956	特許申請	-	
法人共通	40,413,534	建物: 11,523,820円 工具器具備品: 28,889,714円	-		-	
合計	154,340,860		10,875,885		-	

ウ) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
医薬品等研究	71,711,368	賞与引当金見返: 33,497,686円	退職給付引当金見返: 38,213,682円
健康・栄養研究	48,773,194	賞与引当金見返: 21,171,346円	退職給付引当金見返: 27,601,848円
法人共通	23,342,792	賞与引当金見返: 11,207,129円	退職給付引当金見返: 12,135,663円
合計	143,827,354		

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	997,244,000 ・「AIホスピタルを実装化するための医療プラットフォームの構築に必要な技術に関する研究」及びその関連業務に係る経費について、当該研究開発業務の本格開始が令和5年4月以降となるため750,003,000円繰越。翌事業年度に740,003,000円、翌々事業年度に10,000,000円収益化予定。 ・「AIによるデータ駆動的な解析を用いたがん・難病創薬のための基盤の整備」に係る経費について、コロナ等による機器の調達遅れ等により、241,241,000円繰越。翌事業年度に全額収益化予定。 ・戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第Ⅲ期のための関連経費について、業務内容の見直しにより、令和5年度において必要とされる業務のため、6,000,000円繰越。翌事業年度に全額収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	-
合計	997,244,000

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和4年度国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所施設 整備費補助金	20,196,000	-	20,196,000	-	
計	20,196,000	-	20,196,000	-	

イ. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和4年度厚生労働科学研究 費補助金 糖尿病個別化予防を加速するマ イクロバイオーム解析AIの開発	341,614,000	-	62,422,074	-	-	278,567,295	返還予定額 624,631円
令和4年度厚生労働科学研究 費補助金 健康分野でのデータブリッジ ングシステムの国際標準化	120,000,000	-	56,902,450	-	-	61,097,550	返還予定額 2,000,000円
令和4年度健康日本21(第二 次)分析評価事業委託費	38,418,000	-	-	-	-	27,906,000	返還予定額 10,512,000円
大阪府 国立健康・栄養研究所設備補助 金	80,000,000	-	76,927,950	-	-	3,072,050	
摂津市 国立健康・栄養研究所設備補助 金	200,000,000	-	194,820,070	-	-	5,179,930	
令和4年度抗菌薬原薬国産化 支援交付金	55,297,359,000	-	-	-	55,297,359,000	-	
計	56,077,391,000	-	391,072,544	-	55,297,359,000	375,822,825	

ウ. 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
令和4年度抗菌薬原薬国産化 支援交付金	-	55,297,359,000	-	55,297,359,000	
計	-	55,297,359,000	-	55,297,359,000	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(法人単位)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,153)	(2.0)	(-)	(-)
	31,347	2.0	12,136	1.0
職員	(812,572)	(249.9)	(483)	(5.0)
	914,093	112.5	65,816	6.0
合計	(815,725)	(251.9)	(483)	(5.0)
	945,440	114.5	77,952	7.0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(10) 開示すべきセグメント情報

勘定区分をまたがるセグメントを設定しておりません。

(11)科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(208,225,000) 60,138,000	(14)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(29,274,000) 10,713,000	(10)	
基 盤 研 究 B	(39,450,000) 11,025,000	(45)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 C	(22,392,180) 6,702,000	(54)	
基 盤 研 究 S	(11,500,000) 1,950,000	(3)	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(4,800,000) 1,440,000	(1)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(6,800,000) 2,040,000	(6)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(4,500,000) 1,350,000	(4)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(2,400,000) 720,000	(2)	
若 手 研 究	(18,762,287) 5,538,424	(17)	
国 際 共 同 研 究 強 化 B	(1,700,000) 510,000	(2)	
奨 励 研 究	(480,000) -	(1)	
合 計	(350,283,467) 102,126,424	(159)	

(注) 1. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

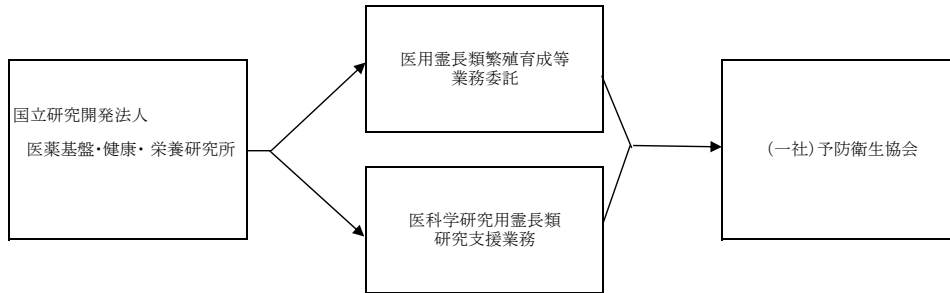
2. 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

(12) 関連公益法人、特定関連会社の状況

(関連公益法人)

①名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助、医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	関連公益法人	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、北林 厚生、高倉 彰、 寺尾 恵治、中村 紳一朗、八神 健一 菅原 信夫、横田 通弘



②財務状況

(単位:円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
		A			B				C=A-B	D	E=C+D
611,164,598	225,427,063	409,710,517	-	409,710,517	354,183,637	330,464,785	9,927,233	13,791,619	55,526,880	330,210,655	385,737,535

指定正味財産増減の部							正味財産期末 残高	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高				
	受取補助金等	その他の収益					G	H=F-G	I	J=H+I
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	385,737,535	-	-	-

(注) 当該関連公益法人では収支計算書を作成していません。

③取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
8,356,040	-	23,098

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				摘要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
447,540,302	104,911,191	23.44%	104,911,191	100.00%	-	-	(注)

(特定関連会社)

①名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(株)ディナベック研究所	遺伝子治療技術に係る知的財産権の実施許諾、維持、管理	特定関連会社	吉川 直樹、藪中 淳、出倉 絵里葉、日高 弘幸 森岡 厚、柏原 智子、藪 一雄、酒谷 創一郎



②財務状況

(単位:円)

名称	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常利益	当期純利益	当期末処理損失
(株)ディナベック研究所	120,120,096	8,843,005	50,000,000	61,277,091	12,073,257	10,886,989	13,770,399	471,230,417

③所有株式数、取得価格及び貸借対照表計上額

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	所有株式数	取得価格	貸借対照表計上額
(株)ディナベック研究所	64.7%	164,020株	106,200株	268,024,812	72,049,915

(13)その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①受託研究等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
医薬品等研究事業	1,079,901,708	1,996,687,773	1,865,282,231	26,944,191	1,184,363,059
健康・栄養研究事業	43,658,753	103,647,635	56,209,050	4,752,822	86,344,516
法人共通	593,000	295,617,057	293,297,435	2,432,622	480,000
合 計	1,124,153,461	2,395,952,465	2,214,788,716	34,129,635	1,271,187,575

(14)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

勘定名	設置根拠	業 務 内 容
開発振興勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第15条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究 ・ プロテオミクスを活用したバイオ医薬品の開発 ・ 糖・代謝シグナルの解明とその応用研究 ・ 創薬に向けたバイオインフォマティクス研究 ・ 新規バイオマーカータンパク質・ペプチドの同定と機能解析研究 ・ 次世代ワクチン・抗ウイルス剤開発基盤研究 ・ 新世代抗体産生基盤研究 ・ サイトカインシグナル制御による難病治療のための基礎研究 ・ 新規アジュバント開発のための基盤研究 ・ 遺伝子導入技術の開発とその応用研究 ・ 細胞、遺伝子、実験動物等の生物資源に関する研究 ・ 薬用植物の栽培・育種に関する技術、科学的・生物学的評価に関する研究開発 ・ 薬用植物の栽培・保存 ・ 種苗の供給、栽培技術の指導 ・ 実験用サル類の品質管理、供給、研究リソース開発、基盤技術開発 ・ サル類を用いた先端医療技術、新薬の有効性、安全性評価 ・ 医薬品技術等に関する基礎的研究及び成果の普及 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究費の助成 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究に係る指導・助言 ・ 医薬品の実用化に向けた支援 ・ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究 ・ 国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究 ・ 食品について栄養生理学上の試験
安定供給確保支援業務勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第15条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 抗菌性物質製剤に係る認定供給確保計画に従って行う取組に必要な資金に充てるための助成金の公布及びこれに付随する業務の実施
特例業務勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第14条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 画期的な医薬品や医療機器に関する技術の実用化段階の研究開発テーマを支援
承継勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第12条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 承継した株式の処分 ・ 承継した債権の管理及び回収

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(15) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	2,558,484,567	55,297,359,000	7,253,525	649,255,104	-	58,512,352,196
有価証券	-	-	-	1,411,925,921	-	1,411,925,921
未収金	951,100,357	-	-	-	-	951,100,357
未成受託研究	748,859,971	-	-	-	-	748,859,971
前払金	5,000	-	-	-	-	5,000
立替金	26,006,900	-	-	-	-	26,006,900
未収収益	-	-	668,704	604,648	-	1,273,352
賞与引当金見返(注)	65,381,261	-	-	-	-	65,381,261
流動資産合計	4,349,838,056	55,297,359,000	7,922,229	2,061,785,673	-	61,716,904,958
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	19,248,885,437	-	-	-	-	19,248,885,437
減価償却累計額	△11,922,683,584	-	-	-	-	△11,922,683,584
構築物	462,352,678	-	-	-	-	462,352,678
減価償却累計額	△376,833,945	-	-	-	-	△376,833,945
車両運搬具	57,375,222	-	-	-	-	57,375,222
減価償却累計額	△50,357,558	-	-	-	-	△50,357,558
工具器具備品	10,848,832,010	-	582,750	295,579	-	10,849,710,339
減価償却累計額	△8,350,324,648	-	△582,749	△295,578	-	△8,351,202,975
土地	4,305,953,644	-	-	-	-	4,305,953,644
有形固定資産合計	14,223,199,256	-	1	1	-	14,223,199,258
2 無形固定資産						
工業所有権	31,939,110	-	-	-	-	31,939,110
ソフトウェア	664,240	-	-	-	-	664,240
電話加入権	1,964,680	-	-	-	-	1,964,680
工業所有権仮勘定	51,265,508	-	-	-	-	51,265,508
無形固定資産合計	85,833,538	-	-	-	-	85,833,538
3 投資その他の資産						
投資有価証券	-	-	250,630,067	-	-	250,630,067
関係会社株式	-	-	-	72,049,915	-	72,049,915
敷金・保証金	45,930,380	-	-	-	-	45,930,380
退職給付引当金見返(注)	199,759,931	-	-	-	-	199,759,931
投資その他の資産合計	245,690,311	-	250,630,067	72,049,915	-	568,370,293
固定資産合計	14,554,723,105	-	250,630,068	72,049,916	-	14,877,403,089
資産合計	18,904,561,161	55,297,359,000	258,552,297	2,133,835,589	-	76,594,308,047

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務(注)	997,244,000	-	-	-	-	997,244,000
預り補助金等(注)	13,136,631	-	-	-	-	13,136,631
預り寄附金(注)	134,344,127	-	-	-	-	134,344,127
前受受託研究費等	1,271,187,575	-	-	-	-	1,271,187,575
前受金	9,656,456	-	-	-	-	9,656,456
未払金	1,624,957,467	-	77,000	-	-	1,625,034,467
短期リース債務	8,892,840	-	-	-	-	8,892,840
未払費用	126,438,498	-	-	222,013	-	126,660,511
預り科学研究費補助金(注)	66,178,983	-	-	-	-	66,178,983
預り金	17,889,192	-	14,585	302,595	-	18,206,372
引当金						
賞与引当金	67,824,755	-	-	-	-	67,824,755
流動負債合計	4,337,750,524	-	91,585	524,608	-	4,338,366,717
II 固定負債						
資産見返負債						
資産見返運営費交付金(注)	756,757,798	-	-	-	-	756,757,798
資産見返施設費(注)	9	-	-	-	-	9
資産見返補助金等(注)	598,517,116	-	-	-	-	598,517,116
資産見返寄附金(注)	389,132,258	-	-	-	-	389,132,258
資産見返物品受贈額(注)	131	-	-	-	-	131
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	30,031,737	-	-	-	-	30,031,737
工業所有権仮勘定見返寄附金(注)	240,727	-	-	-	-	240,727
長期預り補助金等(注)	-	55,297,359,000	-	-	-	55,297,359,000
長期リース債務	24,777,720	-	-	-	-	24,777,720
引当金						
退職給付引当金	199,759,931	-	-	-	-	199,759,931
固定負債合計	1,999,217,427	55,297,359,000	-	-	-	57,296,576,427
負債合計	6,336,967,951	55,297,359,000	91,585	524,608	-	61,634,943,144
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	17,843,593,938	-	6,492,013,470	27,488,404,649	-	51,824,012,057
資本金合計	17,843,593,938	-	6,492,013,470	27,488,404,649	-	51,824,012,057
II 資本剰余金						
資本剰余金	7,362,807,495	-	-	-	-	7,362,807,495
その他行政コスト累計額(注)						
減価償却相当累計額(注)	△12,362,597,125	-	-	-	-	△12,362,597,125
除売却差額相当累計額(注)	△1,434,782,097	-	-	-	-	△1,434,782,097
民間出えん金(注)	-	-	276,919,732	-	-	276,919,732
資本剰余金合計	△6,434,571,727	-	276,919,732	-	-	△6,157,651,995
III 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))						
前中長期目標期間繰越積立金(注)	862,533,565	-	-	-	-	862,533,565
当期末処分利益(又は当期末処理損失(△))	296,037,434	-	△6,510,472,490	△25,355,283,668	-	△31,569,718,724
(うち当期総利益)	(296,037,434)	-	(699,130)	(5,236,193)	-	(301,972,757)
利益剰余金(又は繰越欠損金(△))合計	1,158,570,999	-	△6,510,472,490	△25,355,283,668	-	△30,707,185,159
IV 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	-	190,000	-	190,000
評価・換算差額等合計	-	-	-	190,000	-	190,000
純資産合計	12,567,593,210	-	258,460,712	2,133,310,981	-	14,959,364,903
負債純資産合計	18,904,561,161	55,297,359,000	258,552,297	2,133,835,589	-	76,594,308,047

(注)これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用						
研究業務費	9,244,365,217	-	1,723,226	-	-	9,246,088,443
人件費	2,125,722,590	-	-	6,032,526	-	2,131,755,116
一般管理費	167,453,751	-	-	306,098	-	167,759,849
雑損	1,050,557	-	-	-	-	1,050,557
臨時損失	19,194,208	-	-	-	-	19,194,208
損益計算書上の費用合計	11,557,786,323	-	1,723,226	6,338,624	-	11,565,848,173
II その他行政コスト						
減価償却相当額(注)	535,645,901	-	-	-	-	535,645,901
その他行政コスト合計	535,645,901	-	-	-	-	535,645,901
III 行政コスト	12,093,432,224	-	1,723,226	6,338,624	-	12,101,494,074

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

③ 損益計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
経常費用						
研究業務費						
医薬品等研究費	8,277,607,638	-	1,723,226	-	-	8,279,330,864
健康・栄養研究費	966,757,579	-	-	-	-	966,757,579
人件費	2,125,722,590	-	-	6,032,526	-	2,131,755,116
一般管理費	167,453,751	-	-	306,098	-	167,759,849
雑損	1,050,557	-	-	-	-	1,050,557
経常費用合計	11,538,592,115	-	1,723,226	6,338,624	-	11,546,653,965
経常収益						
運営費交付金収益(注)	6,824,501,901	-	-	-	-	6,824,501,901
受託研究等収益	2,214,788,716	-	-	-	-	2,214,788,716
補助金等収益(注)	375,825,063	-	-	-	-	375,825,063
受託事業収入	573,185,088	-	-	-	-	573,185,088
寄附金収益(注)	13,820,212	-	-	-	-	13,820,212
納付金収入	142,092,013	-	-	-	-	142,092,013
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金戻入(注)	282,792,277	-	-	-	-	282,792,277
資産見返補助金等戻入(注)	90,856,200	-	-	-	-	90,856,200
資産見返寄附金戻入(注)	37,005,432	-	-	-	-	37,005,432
賞与引当金見返に係る収益(注)	65,381,261	-	-	-	-	65,381,261
退職給付引当金見返に係る収益(注)	44,520,214	-	-	-	-	44,520,214
財務収益						
受取利息	-	-	-	1,590,425	-	1,590,425
有価証券利息	-	-	2,422,356	1,933,227	-	4,355,583
物品受贈益	6,201,157	-	-	-	-	6,201,157
雑益	420,977,616	-	-	-	-	420,977,616
経常収益合計	11,091,947,150	-	2,422,356	3,523,652	-	11,097,893,158
経常利益又は経常損失(△)	△446,644,965	-	699,130	△2,814,972	-	△448,760,807
臨時損失						
固定資産除却損	19,194,208	-	-	-	-	19,194,208
臨時損失合計	19,194,208	-	-	-	-	19,194,208
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入(注)	21	-	-	-	-	21
資産見返補助金等戻入(注)	2	-	-	-	-	2
資産見返寄附金戻入(注)	8	-	-	-	-	8
資産見返物品受贈額戻入(注)	6	-	-	-	-	6
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)	11,898,572	-	-	-	-	11,898,572
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入(注)	685,866	-	-	-	-	685,866
関係会社株式評価益	-	-	-	8,051,165	-	8,051,165
臨時利益合計	12,584,475	-	-	8,051,165	-	20,635,640
当期純利益又は当期純損失(△)	△453,254,698	-	699,130	5,236,193	-	△447,319,375
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)	749,292,132	-	-	-	-	749,292,132
当期総利益	296,037,434	-	699,130	5,236,193	-	301,972,757

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
医薬品等研究業務支出	△ 7,392,883,172	-	△1,631,641	-	-	△ 7,394,514,813
健康・栄養研究業務支出	△ 515,005,371	-	-	-	-	△ 515,005,371
人件費支出	△ 2,183,238,500	-	-	△ 6,045,920	-	△ 2,189,284,420
その他の業務支出	△ 149,807,726	-	-	△ 306,098	-	△ 150,113,824
運営費交付金収入	8,130,790,000	-	-	-	-	8,130,790,000
納付金収入	153,597,330	-	-	-	-	153,597,330
受託事業収入	613,608,275	-	-	-	-	613,608,275
受託研究等収入	2,416,958,343	-	-	-	-	2,416,958,343
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 34,129,635	-	-	-	-	△ 34,129,635
補助金等収入	500,032,000	55,297,359,000	-	-	-	55,797,391,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,363,000	-	-	-	-	△ 2,363,000
寄附金収入	20,550,736	-	-	-	-	20,550,736
寄附金の精算による返還金の支出	△ 44,989	-	-	-	-	△ 44,989
その他の業務収入	416,750,735	-	-	-	-	416,750,735
小計	1,974,815,026	55,297,359,000	△ 1,631,641	△ 6,352,018	-	57,264,190,367
利息の受取額	-	-	3,834,500	6,972,625	-	10,807,125
国庫納付金の支払額	△1,157,959,504	-	-	-	-	△ 1,157,959,504
業務活動によるキャッシュ・フロー	816,855,522	55,297,359,000	2,202,859	620,607	-	56,117,037,988
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の償還による収入	-	-	-	640,000,000	-	640,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,287,338,541	-	-	-	-	△ 1,287,338,541
無形固定資産の取得による支出	△ 28,746,697	-	-	-	-	△ 28,746,697
敷金・保証金の差入による支出	△ 480,000	-	-	-	-	△ 480,000
施設費による収入	20,196,000	-	-	-	-	20,196,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,296,369,238	-	-	640,000,000	-	△ 656,369,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△ 8,892,840	-	-	-	-	△ 8,892,840
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	△74,000,000	△1,110,000,000	-	△ 1,184,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,892,840	-	△74,000,000	△1,110,000,000	-	△ 1,192,892,840
IV 資金増加額(又は資金減少額△)	△ 488,406,556	55,297,359,000	△ 71,797,141	△ 469,379,393	-	54,267,775,910
V 資金期首残高	3,046,891,123	-	79,050,666	1,118,634,497	-	4,244,576,286
VI 資金期末残高	2,558,484,567	55,297,359,000	7,253,525	649,255,104	-	58,512,352,196

(16)各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	296,037,434	-	△ 6,510,472,490	△ 25,355,283,668	△ 31,569,718,724
当期総利益	296,037,434	-	699,130	5,236,193	301,972,757
前期繰越欠損金(△)	-	-	△ 6,511,171,620	△ 25,360,519,861	△ 31,871,691,481
II 利益処分額					
積立金	296,037,434	-	-	-	296,037,434
III 次期繰越欠損金(△)	-	-	△ 6,510,472,490	△ 25,355,283,668	△ 31,865,756,158

(17) 各勘定別附属明細書

①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,137,987,044	31,354,620	-	1,169,341,664	509,523,885	48,908,665	659,817,779	
	構築物	46,293,130	5,417,500	-	51,710,630	44,481,087	1,048,425	7,229,543	
	車両運搬具	53,030,222	4,345,000	-	57,375,222	50,357,558	1,004,988	7,017,664	
	工具器具備品	9,031,550,855	1,005,102,204	137,929,440	9,898,723,619	7,733,240,080	689,125,848	2,165,483,539	注1
	計	10,268,861,251	1,046,219,324	137,929,440	11,177,151,135	8,337,602,610	740,087,926	2,839,548,525	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	17,774,646,851	304,896,922	-	18,079,543,773	11,413,159,699	468,927,497	6,666,384,074	注2
	構築物	409,736,898	-	-	409,736,898	332,352,858	11,688,856	77,384,040	
	工具器具備品	683,943,986	266,164,405	-	950,108,391	617,084,568	55,029,548	333,023,823	注3
	計	18,868,327,735	571,061,327	-	19,439,389,062	12,362,597,125	535,645,901	7,076,791,937	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
	構築物	905,150	-	-	905,150			905,150	
	計	4,306,858,794	-	-	4,306,858,794			4,306,858,794	
有形固定資産合計	建物	18,912,633,895	336,251,542	-	19,248,885,437	11,922,683,584	517,836,162	7,326,201,853	
	構築物	456,935,178	5,417,500	-	462,352,678	376,833,945	12,737,281	85,518,733	
	車両運搬具	53,030,222	4,345,000	-	57,375,222	50,357,558	1,004,988	7,017,664	
	工具器具備品	9,715,494,841	1,271,266,609	137,929,440	10,848,832,010	8,350,324,648	744,155,396	2,498,507,362	
	土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
	計	33,444,047,780	1,617,280,651	137,929,440	34,923,398,991	20,700,199,735	1,275,733,827	14,223,199,256	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	47,092,165	6,537,308	-	53,629,473	21,690,363	6,319,226	31,939,110	
	ソフトウェア	20,035,900	-	-	20,035,900	19,371,660	724,225	664,240	
	計	67,128,065	6,537,308	-	73,665,373	41,062,023	7,043,851	32,603,350	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
	工業所有権仮勘定	52,889,543	24,107,434	25,731,469	51,265,508			51,265,508	
	計	54,854,223	24,107,434	25,731,469	53,230,188			53,230,188	
無形固定資産合計	工業所有権	47,092,165	6,537,308	-	53,629,473	21,690,363	6,319,226	31,939,110	
	ソフトウェア	20,035,900	-	-	20,035,900	19,371,660	724,225	664,240	
	電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
	工業所有権仮勘定	52,889,543	24,107,434	25,731,469	51,265,508			51,265,508	
	計	121,982,288	30,644,742	25,731,469	126,895,561	41,062,023	7,043,851	85,833,538	
投資その他の資産	敷金・保証金	45,930,380	480,000	480,000	45,930,380			45,930,380	
	退職給付引当金見返	233,190,910	44,520,214	77,951,193	199,759,931			199,759,931	
	計	279,121,290	45,000,214	78,431,193	245,690,311			245,690,311	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 工具器具備品(償却費損益内)の増加は、主に研究機器の取得によるものであります。

主な内訳: 発光・蛍光標準システム 89,595千円
SEフローサイトメーター 59,994千円
超高速液体クロマトグラフ質量分析計 53,460千円

(2) 建物(償却費損益外)の増加は、主に国立健康・栄養研究所の移転による内装工事及び設備工事等によるものであります。

主な内訳: 動物実験室設置工事 57,862千円
排煙用配管工事 33,112千円
低温プレハブ室設置工事 23,556千円

(3) 工具器具備品(償却費損益外)の増加は、国立健康・栄養研究所における研究機器等の取得によるものであります。

主な内訳: エネルギー消費量測定システム 96,800千円
ネットワーク用機器 58,193千円

(特例業務勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	582,750	-	-	582,750	582,749		1
	計	582,750	-	-	582,750	582,749		1
有形固定資産合計	工具器具備品	582,750	-	-	582,750	582,749		1
	計	582,750	-	-	582,750	582,749		1
投資その他の資産	投資有価証券	252,042,211	-	1,412,144	250,630,067			250,630,067
	計	252,042,211	-	1,412,144	250,630,067			250,630,067

(承継勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	295,579	-	-	295,579	295,578		1
	計	295,579	-	-	295,579	295,578		1
有形固定資産合計	工具器具備品	295,579	-	-	295,579	295,578		1
	計	295,579	-	-	295,579	295,578		1
投資その他の資産	投資有価証券	1,414,738,383	-	1,414,738,383	-			-
	関係会社株式	63,998,750	8,051,165	-	72,049,915			72,049,915
	計	1,478,737,133	8,051,165	1,414,738,383	72,049,915			72,049,915

②棚卸資産の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	653,209,989	242,943,661	-	147,293,679	-	748,859,971	
計	653,209,989	242,943,661	-	147,293,679	-	748,859,971	

③有価証券の明細

(ア)流動資産として計上された有価証券

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要	
						その他有価証券 評価差額金	
地方債		10,538,100	10,000,000	10,017,857	-		
	平成25年度第4回京都府債	10,538,100	10,000,000	10,017,857	-		
	その他の債券	622,215,000	600,000,000	601,718,064	-		
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	200,231,597	-		
	第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	100,226,863	-		
	第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	301,259,604	-		
	計	632,753,100	610,000,000	611,735,921	-		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	金銭信託	800,000,000	800,190,000	800,190,000	-	190,000	
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	500,000,000	500,100,000	500,100,000	-	100,000	信託終了日:令和5年8月18日
	三井住友信託銀行合同運用指定金銭信託	300,000,000	300,090,000	300,090,000	-	90,000	信託終了日:令和6年3月29日
	計	800,000,000	800,190,000	800,190,000	-	190,000	
貸借対照表 計上額合計				1,411,925,921		190,000	

(イ)投資その他の資産として計上された有価証券

(特例業務勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要	
国債		39,856,125	37,500,000	38,870,774	-		
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	38,870,774	-		
	その他の債券	221,224,000	200,000,000	211,759,293	-		
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	211,759,293	-		
	計	261,080,125	237,500,000	250,630,067	-		

(承継勘定)

(単位:円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	計	268,024,812	72,049,915	72,049,915	195,974,897	-	
貸借対照表 計上額合計				72,049,915			

④引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	69,347,094	67,824,755	69,347,094	-	67,824,755	
計	69,347,094	67,824,755	69,347,094	-	67,824,755	

⑤退職給付引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	233,190,910	44,520,214	77,951,193	199,759,931	
退職一時金に係る債務	233,190,910	44,520,214	77,951,193	199,759,931	
退職給付引当金	233,190,910	44,520,214	77,951,193	199,759,931	

⑥資本剰余金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
施設費	6,676,942,544	20,196,000	-	6,697,138,544	(注1)
無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
運営費交付金	24,891,480	-	-	24,891,480	
前中長期目標期間繰越積立金	-	551,345,327	-	551,345,327	(注2)
計	6,791,266,168	571,541,327	-	7,362,807,495	

(注)

1. 当期増加額は、霊長類医学研究センターにおける廃棄物処理施設廃水処理設備更新工事によるものであります。
2. 当期増加額は、国立健康・栄養研究所の移転に伴う固定資産の取得によるものであります。

⑦運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	8,130,790,000	6,824,501,901	154,340,860	10,875,885	-	6,989,718,646	143,827,354	997,244,000

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途				
		費用	主な使途			
業務達成基準による振替額	医薬品等研究	5,650,908,972	5,946,953,501	人件費: 833,166,759円	業務委託費: 3,760,030,879円	その他: 1,353,755,863円
	健康・栄養研究	812,562,726	723,587,477	人件費: 356,811,608円	業務委託費: 58,110,401円	その他: 308,665,468円
期間進行基準による振替額	361,030,203	450,223,676	人件費: 387,179,526円	業務委託費: 44,159,626円	その他: 18,884,524円	
合計	6,824,501,901	7,120,764,654				

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
医薬品等研究	111,031,326	建築物: 14,423,310円 構築物: 5,417,500円 工具器具備品: 91,190,516円	10,863,929	特許申請	-	
健康・栄養研究	2,896,000	工具器具備品: 2,896,000円	11,956	特許申請	-	
法人共通	40,413,534	建築物: 11,523,820円 工具器具備品: 28,889,714円	-		-	
合計	154,340,860		10,875,885		-	

ウ) 引当金見返との相殺額の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
医薬品等研究	71,711,368	賞与引当金見返: 33,497,686円	退職給付引当金見返: 38,213,682円
健康・栄養研究	48,773,194	賞与引当金見返: 21,171,346円	退職給付引当金見返: 27,601,848円
法人共通	23,342,792	賞与引当金見返: 11,207,129円	退職給付引当金見返: 12,135,663円
合計	143,827,354		

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	997,244,000 ・「AIホスピタルを実装化するための医療プラットフォームの構築に必要な技術に関する研究」及びその関連業務に係る経費について、当該研究開発業務の本格開始が令和5年4月以降となるため750,003,000円繰越。翌事業年度に740,003,000円、翌々事業年度に10,000,000円収益化予定。 ・「AIによるデータ駆動的な解析を用いたがん・難病創薬のための基盤の整備」に係る経費について、コロナ等による機器の調達遅れ等により、241,241,000円繰越。翌事業年度に全額収益化予定。 ・戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第Ⅲ期のための関連経費について、業務内容の見直しにより、令和5年度において必要とされる業務のため、6,000,000円繰越。翌事業年度に全額収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	-
合計	997,244,000

⑧運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和4年度国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所施設 整備費補助金	20,196,000	-	20,196,000	-	
計	20,196,000	-	20,196,000	-	

イ. 補助金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和4年度厚生労働科学研究 費補助金 糖尿病個別化予防を加速するマ イクロバイオーム解析AIの開発	341,614,000	-	62,422,074	-	-	278,567,295	返還予定額 624,631円
令和4年度厚生労働科学研究 費補助金 健康分野でのデータブリッジ グシステムの国際標準化	120,000,000	-	56,902,450	-	-	61,097,550	返還予定額 2,000,000円
令和4年度健康日本21(第二 次)分析評価事業委託費	38,418,000	-	-	-	-	27,906,000	返還予定額 10,512,000円
大阪府 国立健康・栄養研究所設備補助 金	80,000,000	-	76,927,950	-	-	3,072,050	
摂津市 国立健康・栄養研究所設備補助 金	200,000,000	-	194,820,070	-	-	5,179,930	
計	780,032,000	-	391,072,544	-	-	375,822,825	

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和4年度抗菌薬原薬国産化 支援交付金	55,297,359,000	-	-	-	55,297,359,000	-	
計	55,297,359,000	-	-	-	55,297,359,000	-	

ウ. 長期預り補助金等の明細

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
令和4年度抗菌薬原薬国産化 支援交付金	-	55,297,359,000	-	55,297,359,000	
計	-	55,297,359,000	-	55,297,359,000	

⑨役員及び職員の給与の明細

(開発振興勘定)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,153) 31,347	(2.0) 2.0	(-) 12,136	(-) 1.0
職 員	(811,629) 909,865	(249.7) 112.0	(483) 65,816	(5.0) 6.0
合 計	(814,782) 941,212	(251.7) 114.0	(483) 77,952	(5.0) 7.0

(承継勘定)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(943) 4,228	(0.2) 0.5	(-) -	(-) -
合 計	(943) 4,228	(0.2) 0.5	(-) -	(-) -

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

⑩開示すべきセグメント情報

(開発振興勘定)

(単位:円)

	医薬品等研究	健康・栄養研究	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	9,609,875,369	1,414,543,201	11,024,418,570	533,367,753	11,557,786,323
その他行政コスト					
減価償却相当額	469,816,384	13,083,444	482,899,828	52,746,073	535,645,901
その他行政コスト合計	469,816,384	13,083,444	482,899,828	52,746,073	535,645,901
行政コスト	10,079,691,753	1,427,626,645	11,507,318,398	586,113,826	12,093,432,224
II 独立行政法人の業務運用に関して					
国民の負担に帰せられるコスト	7,198,822,602	1,321,857,869	8,520,680,471	317,890,929	8,838,571,400
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費	8,277,607,638	966,757,579	9,244,365,217	-	9,244,365,217
人件費	1,312,830,080	446,981,864	1,759,811,944	365,910,646	2,125,722,590
一般管理費	-	-	-	167,453,751	167,453,751
その他	243,454	803,750	1,047,204	3,353	1,050,557
計	9,590,681,172	1,414,543,193	11,005,224,365	533,367,750	11,538,592,115
事業収益					
運営費交付金収益	5,650,908,972	812,562,726	6,463,471,698	361,030,203	6,824,501,901
受託研究等収益	1,865,282,231	56,209,050	1,921,491,281	293,297,435	2,214,788,716
資産見返負債戻入	313,744,012	20,833,976	334,577,988	76,075,921	410,653,909
その他	1,301,291,407	154,219,718	1,455,511,125	186,491,499	1,642,002,624
計	9,131,226,622	1,043,825,470	10,175,052,092	916,895,058	11,091,947,150
事業損益	△459,454,550	△370,717,723	△830,172,273	383,527,308	△446,644,965
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	19,194,197	8	19,194,205	3	19,194,208
計	19,194,197	8	19,194,205	3	19,194,208
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	17	3	20	1	21
資産見返補助金等戻入	-	2	2	-	2
資産見返寄附金戻入	7	1	8	-	8
資産見返物品受贈額戻入	6	-	6	-	6
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	11,898,572	-	11,898,572	-	11,898,572
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	685,866	-	685,866	-	685,866
計	12,584,468	6	12,584,474	1	12,584,475
当期純損益	△466,064,279	△370,717,725	△836,782,004	383,527,306	△453,254,698
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	290,026,935	458,534,937	748,561,872	730,260	749,292,132
当期総損益	△176,037,344	87,817,212	△88,220,132	384,257,566	296,037,434
V 総資産					
未成受託研究	686,954,218	61,905,753	748,859,971	-	748,859,971
建物	5,878,449,710	323,889,711	6,202,339,421	1,123,862,432	7,326,201,853
工具器具備品	1,787,428,569	546,774,857	2,334,203,426	164,303,936	2,498,507,362
土地	4,305,953,644	-	4,305,953,644	-	4,305,953,644
その他	960,119,169	398,344,874	1,358,464,043	2,666,574,288	4,025,038,331
計	13,618,905,310	1,330,915,195	14,949,820,505	3,954,740,656	18,904,561,161

(注) 1. 区分の方法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所中長期計画に基づく区分によっております。

なお、当事業年度においてセグメント区分の変更を行っております。これは、当事業年度より始まった第2期中長期目標に合わせて見直しを行ったものであります。

2. 各区分の主要な事業内容

(1) 医薬品等研究

① 基盤的技術研究

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業を行っております。

② 難病・疾患資源研究

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するための研究事業を行っております。

③ 研究開発振興

研究開発振興業務は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を携わる企業等に助成金を交付し、指導・助言を行っており、また、内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行っております。

④ 創薬支援事業

アカデミア等における研究成果を医薬品の実用化につなげるための支援事業を行っております。

(2) 健康・栄養研究

国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究を実施する事業を行っております。

3. 法人共通の総資産のその他は、主に総務部において管理している現金及び預金2,558,484,567円であります。

⑪科学研究費補助金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(208,225,000) 60,138,000	(14)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(29,274,000) 10,713,000	(10)	
基 盤 研 究 B	(39,450,000) 11,025,000	(45)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 C	(22,392,180) 6,702,000	(54)	
基 盤 研 究 S	(11,500,000) 1,950,000	(3)	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(4,800,000) 1,440,000	(1)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(6,800,000) 2,040,000	(6)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(4,500,000) 1,350,000	(4)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(2,400,000) 720,000	(2)	
若 手 研 究	(18,762,287) 5,538,424	(17)	
国 際 共 同 研 究 強 化 B	(1,700,000) 510,000	(2)	
奨 励 研 究	(480,000) -	(1)	
合 計	(350,283,467) 102,126,424	(159)	

(注)1. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

2. 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

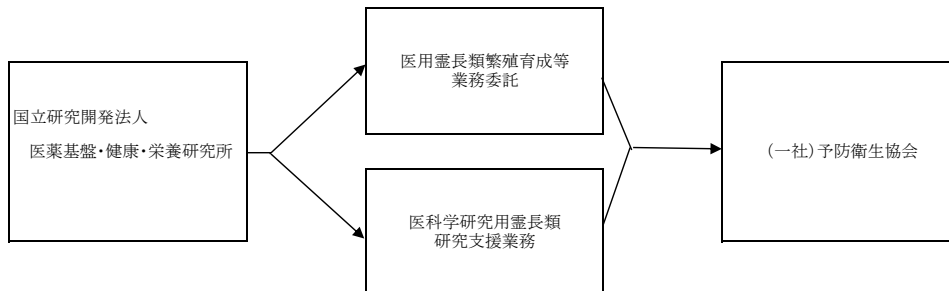
⑫ 関連公益法人、特定関連会社の状況

(関連公益法人)

(開発振興勘定)

① 名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助、 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	関連公益法人	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、北林 厚生、高倉 彰、 寺尾 恵治、中村 紳一朗、八神 健一 菅原 信夫、横田 通弘



② 財務状況

(単位:円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳							
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
		A			B								
611,164,598	225,427,063	409,710,517	-	409,710,517	354,183,637	330,464,785	9,927,233	13,791,619	55,526,880	330,210,655	385,737,535		

指定正味財産増減の部							正味財産期末 残高 K=E+J	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I				
	受取補助金等	その他の収益								
F							-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	385,737,535	-	-	-

(注) 当該関連公益法人では収支計算書を作成していません。

③ 取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
8,356,040	-	23,098

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に係る金額(イ)	割合 (イ)/(ア)	取引の内訳				摘要 (注)
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
447,540,302	104,911,191	23.44%	104,911,191	100.00%	-	-	

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いております。

(特定関連会社)

(承継勘定)

①名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(株)ディナベック研究所	遺伝子治療技術に係る知的財産権の実施許諾、維持、管理	特定関連会社	吉川 直樹、藪中 淳、出倉 絵里葉、日高 弘幸 森岡 厚、柏原 智子、藪 一雄、酒谷 創一郎



②財務状況

(単位:円)

名称	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常利益	当期純利益	当期末処理損失
(株)ディナベック研究所	120,120,096	8,843,005	50,000,000	61,277,091	12,073,257	10,886,989	13,770,399	471,230,417

③所有株式数、取得価格及び貸借対照表計上額

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	所有株式数	取得価格	貸借対照表計上額
(株)ディナベック研究所	64.7%	164,020株	106,200株	268,024,812	72,049,915

⑬その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア.受託研究等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
医薬品等研究事業	1,079,901,708	1,996,687,773	1,865,282,231	26,944,191	1,184,363,059
健康・栄養研究事業	43,658,753	103,647,635	56,209,050	4,752,822	86,344,516
法人共通	593,000	295,617,057	293,297,435	2,432,622	480,000
合 計	1,124,153,461	2,395,952,465	2,214,788,716	34,129,635	1,271,187,575

イ. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
研究業務費	9,244,365,217	-	1,723,226	-	9,246,088,443
医薬品等研究費	8,277,607,638	-	1,723,226	-	8,279,330,864
賃借料	102,051,527	-	415,030	-	102,466,557
諸謝金	13,150,490	-	550,500	-	13,700,990
支払報酬	14,583,731	-	-	-	14,583,731
業務委託費	4,515,333,230	-	141,350	-	4,515,474,580
旅費交通費	58,817,804	-	567,550	-	59,385,354
備品費	82,277,743	-	-	-	82,277,743
消耗品費	1,041,815,726	-	10,186	-	1,041,825,912
通信運搬費	26,942,861	-	-	-	26,942,861
水道光熱費	676,337,172	-	-	-	676,337,172
租税公課	58,847,015	-	-	-	58,847,015
保守料	266,218,976	-	-	-	266,218,976
修繕費	88,158,018	-	-	-	88,158,018
減価償却費	643,047,075	-	-	-	643,047,075
会議費	77,784	-	5,610	-	83,394
印刷製本費	2,852,672	-	-	-	2,852,672
保険料	8,206,204	-	-	-	8,206,204
新聞図書費	32,881,338	-	-	-	32,881,338
研修費	5,866,669	-	-	-	5,866,669
支払手数料	3,064,153	-	33,000	-	3,097,153
福利厚生費	10,576,838	-	-	-	10,576,838
広告宣伝費	3,346,317	-	-	-	3,346,317
雑費	513,295	-	-	-	513,295
開発助成費(注)	622,641,000	-	-	-	622,641,000
健康・栄養研究費	966,757,579	-	-	-	966,757,579
賃借料	173,116,278	-	-	-	173,116,278
諸謝金	16,643,914	-	-	-	16,643,914
支払報酬	4,159,675	-	-	-	4,159,675
業務委託費	444,104,709	-	-	-	444,104,709
旅費交通費	30,420,522	-	-	-	30,420,522
備品費	70,820,051	-	-	-	70,820,051
消耗品費	55,896,829	-	-	-	55,896,829
通信運搬費	9,437,943	-	-	-	9,437,943
水道光熱費	96,929,525	-	-	-	96,929,525
租税公課	1,068,978	-	-	-	1,068,978
保守料	13,769,056	-	-	-	13,769,056
修繕費	1,556,193	-	-	-	1,556,193
会議費	2,359	-	-	-	2,359
減価償却費	25,236,172	-	-	-	25,236,172
印刷製本費	1,429,478	-	-	-	1,429,478
保険料	221,019	-	-	-	221,019
新聞図書費	10,026,979	-	-	-	10,026,979
研修費	1,521,228	-	-	-	1,521,228
支払手数料	701,952	-	-	-	701,952
福利厚生費	6,032,441	-	-	-	6,032,441
広告宣伝費	3,561,441	-	-	-	3,561,441
雑費	100,837	-	-	-	100,837

科目	開発振興勘定	安定供給確保 支援業務勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
人件費	2,125,722,590	-	-	6,032,526	2,131,755,116
役員報酬	26,737,200	-	-	-	26,737,200
役員賞与	7,295,124	-	-	-	7,295,124
給与手当	1,438,504,851	-	-	3,552,756	1,442,057,607
超過勤務手当	49,988,514	-	-	419,093	50,407,607
雑給	47,895,885	-	-	-	47,895,885
賞与	140,617,459	-	-	989,897	141,607,356
賞与引当金繰入	67,824,755	-	-	-	67,824,755
退職給付費用	45,002,950	-	-	-	45,002,950
法定福利費	260,919,000	-	-	860,800	261,779,800
通勤手当	40,936,852	-	-	209,980	41,146,832
一般管理費	167,453,751	-	-	306,098	167,759,849
賃借料	5,930,476	-	-	-	5,930,476
諸謝金	846,620	-	-	-	846,620
支払報酬	991,570	-	-	-	991,570
業務委託費	51,060,813	-	-	-	51,060,813
旅費交通費	976,147	-	-	66,980	1,043,127
備品費	503,901	-	-	-	503,901
消耗品費	1,635,553	-	-	-	1,635,553
通信運搬費	470,592	-	-	-	470,592
水道光熱費	15,462,938	-	-	-	15,462,938
租税公課	6,273,892	-	-	-	6,273,892
保守料	3,149,692	-	-	-	3,149,692
修繕費	1,058,904	-	-	-	1,058,904
会議費	54	-	-	-	54
減価償却費	76,806,177	-	-	-	76,806,177
印刷製本費	127,875	-	-	-	127,875
保険料	754,067	-	-	-	754,067
新聞図書費	253,083	-	-	-	253,083
研修費	87,201	-	-	-	87,201
支払手数料	170,139	-	-	33,000	203,139
福利厚生費	602,135	-	-	206,118	808,253
広告宣伝費	280,102	-	-	-	280,102
雑費	11,820	-	-	-	11,820

(注) 開発助成費は、投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付している費用であります。

財 務 諸 表

Ⅱ 開 発 振 興 勘 定

1 貸借対照表

(令和5年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 2,558,484,567</p> <p>未収金 951,100,357</p> <p>未成受託研究 748,859,971</p> <p>前払金 5,000</p> <p>立替金 26,006,900</p> <p>賞与引当金見返(注) 65,381,261</p> <p style="text-align: right;">流動資産合計 4,349,838,056</p>	<p>I 流動負債</p> <p>運営費交付金債務(注) 997,244,000</p> <p>預り補助金等(注) 13,136,631</p> <p>預り寄附金(注) 134,344,127</p> <p>前受受託研究費等 1,271,187,575</p> <p>前受金 9,656,456</p> <p>未払金 1,624,957,467</p> <p>短期リース債務 8,892,840</p> <p>未払費用 126,438,498</p> <p>預り科学研究費補助金(注) 66,178,983</p> <p>預り金 17,889,192</p> <p>引当金</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金 67,824,755</p> <p style="text-align: right;">流動負債合計 4,337,750,524</p>
<p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>建物 19,248,885,437</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 △ 11,922,683,584 7,326,201,853</p> <p>構築物 462,352,678</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 △ 376,833,945 85,518,733</p> <p>車両運搬具 57,375,222</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 △ 50,357,558 7,017,664</p> <p>工具器具備品 10,848,832,010</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 △ 8,350,324,648 2,498,507,362</p> <p>土地 4,305,953,644</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産合計 14,223,199,256</p> <p>2 無形固定資産</p> <p>工業所有権 31,939,110</p> <p>ソフトウェア 664,240</p> <p>電話加入権 1,964,680</p> <p>工業所有権仮勘定 51,265,508</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産合計 85,833,538</p> <p>3 投資その他の資産</p> <p>敷金・保証金 45,930,380</p> <p>退職給付引当金見返(注) 199,759,931</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産合計 245,690,311</p> <p style="text-align: right;">固定資産合計 14,554,723,105</p> <p style="text-align: right;">資産合計 18,904,561,161</p>	<p>II 固定負債</p> <p>資産見返負債 1,774,679,776</p> <p>資産見返運営費交付金(注) 756,757,798</p> <p>資産見返施設費(注) 9</p> <p>資産見返補助金等(注) 598,517,116</p> <p>資産見返寄附金(注) 389,132,258</p> <p>資産見返物品受贈額(注) 131</p> <p>工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 30,031,737</p> <p>工業所有権仮勘定見返寄附金(注) 240,727</p> <p>長期リース債務 24,777,720</p> <p>引当金</p> <p style="text-align: right;">退職給付引当金 199,759,931</p> <p style="text-align: right;">固定負債合計 1,999,217,427</p> <p style="text-align: right;">負債合計 6,336,967,951</p>
	純 資 産 の 部
	<p>I 資本金</p> <p>政府出資金 17,843,593,938</p> <p style="text-align: right;">資本金合計 17,843,593,938</p> <p>II 資本剰余金</p> <p>資本剰余金 7,362,807,495</p> <p>その他行政コスト累計額(注) △ 13,797,379,222</p> <p>減価償却相当累計額(注) △ 12,362,597,125</p> <p>除売却差額相当累計額(注) △ 1,434,782,097</p> <p style="text-align: right;">資本剰余金合計 △ 6,434,571,727</p> <p>III 利益剰余金</p> <p>前中長期目標期間繰越積立金(注) 862,533,565</p> <p>当期末処分利益 296,037,434</p> <p>(うち当期総利益) (296,037,434)</p> <p style="text-align: right;">利益剰余金合計 1,158,570,999</p> <p style="text-align: right;">純資産合計 12,567,593,210</p> <p style="text-align: right;">負債純資産合計 18,904,561,161</p>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	9,244,365,217	
人件費	2,125,722,590	
一般管理費	167,453,751	
雑損	1,050,557	
臨時損失	19,194,208	
損益計算書上の費用合計		<u>11,557,786,323</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	535,645,901	
その他行政コスト合計		<u>535,645,901</u>
III 行政コスト		<u><u>12,093,432,224</u></u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
医薬品等研究費	8,277,607,638		
健康・栄養研究費	966,757,579	9,244,365,217	
人件費		2,125,722,590	
一般管理費		167,453,751	
雑損		1,050,557	
経常費用合計			11,538,592,115
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,824,501,901	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外	2,214,788,716	2,214,788,716	
補助金等収益(注)		375,825,063	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	537,000,192		
国又は地方公共団体以外	36,184,896	573,185,088	
寄附金収益(注)		13,820,212	
納付金収入		142,092,013	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	282,792,277		
資産見返補助金等戻入(注)	90,856,200		
資産見返寄附金戻入(注)	37,005,432	410,653,909	
賞与引当金見返に係る収益(注)		65,381,261	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		44,520,214	
物品受贈益		6,201,157	
雑益		420,977,616	
経常収益合計			11,091,947,150
経常損失			△ 446,644,965
臨時損失			
固定資産除却損		19,194,208	
臨時損失合計			19,194,208
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		21	
資産見返補助金等戻入(注)		2	
資産見返寄附金戻入(注)		8	
資産見返物品受贈額戻入(注)		6	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		11,898,572	
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入(注)		685,866	
臨時利益合計			12,584,475
当期純損失			△ 453,254,698
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			749,292,132
当期総利益			296,037,434

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		前中長期目標期間繰越積立金(注)	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	
			減価償却相当累計額(注)	除売却差額相当累計額(注)					
当期首残高	17,843,593,938	6,791,266,168	△11,826,951,224	△1,434,782,097	13,572,301	2,018,668,795	1,288,889,432	-	14,694,257,313
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		571,541,327			△551,345,327				20,196,000
減価償却			△535,645,901						△535,645,901
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
前中長期目標期間からの繰越し					2,163,171,024	△2,163,171,024			-
利益処分による積立					△13,572,301	1,302,461,733	△1,288,889,432		-
国庫納付金の納付						△1,157,959,504			△1,157,959,504
(2) その他									
当期純損失							△453,254,698	△453,254,698	△453,254,698
前中長期目標期間繰越積立金取崩額					△749,292,132		749,292,132	749,292,132	-
当期変動額合計	-	571,541,327	△535,645,901	-	848,961,264	△2,018,668,795	△992,851,998	296,037,434	△2,126,664,103
当期末残高	17,843,593,938	7,362,807,495	△12,362,597,125	△1,434,782,097	862,533,565	-	296,037,434	296,037,434	12,567,593,210

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医薬品等研究業務支出	△ 7,392,883,172
健康・栄養研究業務支出	△ 515,005,371
人件費支出	△ 2,183,238,500
その他の業務支出	△ 149,807,726
運営費交付金収入	8,130,790,000
納付金収入	153,597,330
受託事業収入	613,608,275
受託研究等収入	2,416,958,343
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 34,129,635
補助金等収入	500,032,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,363,000
寄附金収入	20,550,736
寄附金の精算による返還金の支出	△ 44,989
その他の業務収入	416,750,735
小計	1,974,815,026
国庫納付金の支払額	△ 1,157,959,504
業務活動によるキャッシュ・フロー	816,855,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,287,338,541
無形固定資産の取得による支出	△ 28,746,697
敷金・保証金の差入による支出	△ 480,000
施設費による収入	20,196,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,296,369,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 8,892,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,892,840
IV 資金減少額	△ 488,406,556
V 資金期首残高	3,046,891,123
VI 資金期末残高	2,558,484,567

6 利益の処分に関する書類(案)

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益		296,037,434
当期総利益	296,037,434	
II 利益処分量		
積立金	296,037,434	296,037,434

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年 ～ 47年
----	----------

工具器具備品	2年 ～ 15年
--------	----------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
未成受託研究
個別法による低価法によっております。
5. リース取引の処理方法
 - (1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,402,492,670 円であります。

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	12,093,432,224 円
自己収入等	△3,307,630,562 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	52,769,738 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,838,571,400 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 医薬品等研究費には主に以下の費用が含まれます。

(1) 基盤的技術研究費

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用。

(2) 難病・疾患資源研究費

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用。

(3) 研究開発振興費

主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附随する業務を行うために要した費用。

(4) 創薬支援事業費

アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用。

2. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。

3. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究を委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。

4. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,574,714円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、301,612,148円です。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,558,484,567	円
期末残高合計	2,558,484,567	円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	16,877,968	円
---------------	------------	---

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	233,190,910 円
退職給付費用	44,520,214 円
退職給付の支払額	77,951,193 円
期末における退職給付引当金	199,759,931 円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	44,520,214 円
----------------	--------------

IX. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

Ⅲ 安 定 供 給 確 保
支 援 業 務 勘 定

1 貸借対照表

(令和5年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 55,297,359,000</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産合計 55,297,359,000</p>	<p>I 固定負債</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り補助金等(注) 55,297,359,000</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債合計 55,297,359,000</p> <p style="padding-left: 40px;">負債合計 55,297,359,000</p>
	純 資 産 の 部
	<p>I 資本金</p> <p style="padding-left: 20px;">政府出資金 -</p> <p style="padding-left: 40px;">資本金合計 -</p> <p>II 資本剰余金</p> <p style="padding-left: 20px;">資本剰余金 -</p> <p style="padding-left: 40px;">資本剰余金合計 -</p> <p>III 利益剰余金</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末処分利益 -</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち当期総利益) (-)</p> <p style="padding-left: 40px;">利益剰余金合計 -</p> <p style="padding-left: 40px;">純資産合計 -</p>
<p style="padding-left: 40px;">資産合計 55,297,359,000</p>	<p style="padding-left: 40px;">負債純資産合計 55,297,359,000</p>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和5年2月21日～令和5年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用	-
損益計算書上の費用合計	-
II 行政コスト	-

3 損益計算書

(令和5年2月21日～令和5年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

経常費用	-	-	
経常費用合計	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
経常収益	-	-	
経常収益合計	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
経常利益			<u>-</u>
当期純利益			<u>-</u>
当期総利益			<u><u>-</u></u>

4 純資産変動計算書

(令和5年2月21日～令和5年3月31日)

〈安定供給確保支援業務勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 利益剰余金の当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年2月21日～令和5年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	<u>55,297,359,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>55,297,359,000</u>
II 資金増加額	55,297,359,000
III 資金期首残高	<u>-</u>
IV 資金期末残高	<u><u>55,297,359,000</u></u>

6 利益の処分に関する書類(案)

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益		-
当期総利益	-	
II 利益処分数額		
積立金	-	-

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

II. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	55,297,359,000 円
期末残高合計	55,297,359,000 円

III. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

現金及び預金の管理については、会計規程に基づき適正に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和4事業年度より、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法第15条の4の規定に基づき、抗菌性物質製剤に係る認定供給確保計画に従って行う取組に必要な資金に充てるための助成業務について特別の勘定（安定供給確保支援業務勘定）を設けて経理することになりました。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和5年2月21日から令和5年3月31日までであります。

財 務 諸 表

IV 特例業務勘定

1 貸借対照表

(令和5年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 7,253,525 未収収益 668,704 <hr/> 流動資産合計 7,922,229	I 流動負債 未払金 77,000 預り金 14,585 <hr/> 流動負債合計 91,585 負債合計 91,585
II 固定資産 1 有形固定資産 工具器具備品 582,750 減価償却累計額 △ 582,749 <hr/> 有形固定資産合計 1 2 投資その他の資産 投資有価証券 250,630,067 投資その他の資産合計 250,630,067 固定資産合計 250,630,068	<div style="text-align: center;">純 資 産 の 部</div> <hr/> I 資本金 政府出資金 6,492,013,470 資本金合計 6,492,013,470 II 資本剰余金 民間出えん金(注) 276,919,732 資本剰余金合計 276,919,732 III 繰越欠損金 当期末処理損失 △ 6,510,472,490 (うち当期総利益) (699,130) <hr/> 繰越欠損金合計 △ 6,510,472,490 純資産合計 258,460,712
資産合計 258,552,297	負債純資産合計 258,552,297

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

< 特例業務勘定 >

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	<u>1,723,226</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>1,723,226</u>
II 行政コスト		<u><u>1,723,226</u></u>

3 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
医薬品等研究費	1,723,226	1,723,226	
経常費用合計			1,723,226
経常収益			
財務収益			
有価証券利息	2,422,356	2,422,356	
経常収益合計			2,422,356
経常利益			699,130
当期純利益			699,130
当期総利益			699,130

4 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

〈特例業務勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 繰越欠損金		純資産合計
	政府出資金	民間出えん金 (注)	当期末処理損失	うち当期総利益	
当期首残高	6,566,013,470	276,919,732	△6,511,171,620	-	331,761,582
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
不要財産に係る国庫納付等による減資	△74,000,000				△74,000,000
II 資本剰余金の当期変動額					
III 繰越欠損金の当期変動額					
当期純利益			699,130	699,130	699,130
当期変動額合計	△74,000,000	-	699,130	699,130	△73,300,870
当期末残高	6,492,013,470	276,919,732	△6,510,472,490	699,130	258,460,712

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医薬品等研究業務支出	<u>△ 1,631,641</u>
小計	<u>△ 1,631,641</u>
利息の受取額	<u>3,834,500</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,202,859
II 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 74,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 74,000,000</u>
III 資金減少額	△ 71,797,141
IV 資金期首残高	<u>79,050,666</u>
V 資金期末残高	<u><u>7,253,525</u></u>

6 損失の処理に関する書類(案)

(特例業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	 699,130 △ 6,511,171,620	 △ 6,510,472,490
II 次期繰越欠損金		△ 6,510,472,490

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	13年
--------	-----

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

不要財産等に係る国庫納付等

①	資産種類	現金及び預金
②	帳簿価額	74,000,000円
③	不要財産となった理由	「特例業務」を運営する上で必要な管理業務等の経費の財源に充てるものではないことから、不要財産と認められるため。
④	国庫納付等の方法	現金納付
⑤	譲渡収入の額	—
⑥	控除費用	—
⑦	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額 74,000,000 円
		納付年月日 令和5年3月13日
		(2)地方公共団体への払戻額 —
		納付年月日 —
		(3)その他民間等への払戻額 —
⑧	減資額	74,000,000 円

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,723,226 円
自己収入等	△2,422,356 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	20,892,842 円

独立行政法人の業務運営に関して	20,193,712 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

医薬品等研究費には、研究開発振興費として、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用が含まれております。またその成果により得た収益については一部が納付されることになっております。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,253,525 円
期末残高合計	7,253,525 円

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。

また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
満期保有目的の債券	250,630,067	260,578,750	9,948,683

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・社債等	260,578,750	-	-	260,578,750

投資有価証券

国債・社債等は相場価格を用いて評価しております。国債・社債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

V 承 繼 勘 定

1 貸借対照表

(令和5年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 649,255,104</p> <p>有価証券 1,411,925,921</p> <p>未収収益 604,648</p> <p style="text-align: right;">流動資産合計 2,061,785,673</p>	<p>I 流動負債</p> <p>未払費用 222,013</p> <p>預り金 302,595</p> <p style="text-align: right;">流動負債合計 524,608</p> <p style="text-align: right;">負債合計 524,608</p>
	純 資 産 の 部
<p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p> 工具器具備品 295,579</p> <p> 減価償却累計額 △ 295,578</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産合計 1</p> <p>2 投資その他の資産</p> <p> 関係会社株式 72,049,915</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産合計 72,049,915</p> <p style="text-align: right;">固定資産合計 72,049,916</p> <p style="text-align: right;">資産合計 2,133,835,589</p>	<p>I 資本金</p> <p> 政府出資金 27,488,404,649</p> <p style="text-align: right;">資本金合計 27,488,404,649</p> <p>II 繰越欠損金</p> <p> 当期未処理損失 △ 25,355,283,668</p> <p> (うち当期総利益) (5,236,193)</p> <p style="text-align: right;">繰越欠損金合計 △ 25,355,283,668</p> <p>III 評価・換算差額等</p> <p> その他有価証券評価差額金 190,000</p> <p style="text-align: right;">評価・換算差額等合計 190,000</p> <p style="text-align: right;">純資産合計 2,133,310,981</p> <p style="text-align: right;">負債純資産合計 2,133,835,589</p>

2 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
人件費	6,032,526		
一般管理費	<u>306,098</u>		
損益計算書上の費用合計			<u>6,338,624</u>
II 行政コスト			<u><u>6,338,624</u></u>

3 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

経常費用			
人件費		6,032,526	
一般管理費		306,098	
経常費用合計		<u> </u>	6,338,624
経常収益			
財務収益			
受取利息	1,590,425		
有価証券利息	<u>1,933,227</u>	<u>3,523,652</u>	
経常収益合計			<u>3,523,652</u>
経常利益			<u>△ 2,814,972</u>
臨時利益			
関係会社株式評価益		8,051,165	
臨時利益合計		<u> </u>	<u>8,051,165</u>
当期純利益			<u>5,236,193</u>
当期総利益			<u><u>5,236,193</u></u>

4 純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

	I 資本金	II 繰越欠損金		III 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	当期末処理損失	うち当期総利益	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	28,598,404,649	△25,360,519,861	-	245,000	3,238,129,788
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
不要財産に係る国庫納付等による減資	△1,110,000,000				△1,110,000,000
II 資本剰余金の当期変動額					
III 繰越欠損金の当期変動額					
当期純利益		5,236,193	5,236,193		5,236,193
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)				△55,000	△55,000
当期変動額合計	△1,110,000,000	5,236,193	5,236,193	△55,000	△1,104,818,807
当期末残高	27,488,404,649	△25,355,283,668	5,236,193	190,000	2,133,310,981

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,045,920
その他の業務支出	△ 306,098
小計	<u>△ 6,352,018</u>
利息の受取額	<u>6,972,625</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	620,607
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	<u>640,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>640,000,000</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 1,110,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,110,000,000</u>
III 資金減少額	△ 469,379,393
IV 資金期首残高	<u>1,118,634,497</u>
V 資金期末残高	<u><u>649,255,104</u></u>

6 損失の処理に関する書類(案)

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失		△ 25,355,283,668
当期総利益	5,236,193	
前期繰越欠損金	△ 25,360,519,861	
II 次期繰越欠損金		△ 25,355,283,668

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	13年
--------	-----

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）によっております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

不要財産等に係る国庫納付等

①	資産種類	現金及び預金	
②	帳簿価額	1,110,000,000円	
③	不要財産となった理由	「承継業務」を運営する上で必要な管理業務等の経費の財源に充てるものではないことから、不要財産と認められるため。	
④	国庫納付等の方法	現金納付	
⑤	譲渡収入の額	—	
⑥	控除費用	—	
⑦	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,110,000,000 円
		納付年月日	令和5年3月13日
		(2)地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への払戻額	—
納付年月日	—		
⑧	減資額	1,110,000,000 円	

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,338,624 円
自己収入等	△3,523,652 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	89,884,572 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	92,699,544 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	649,255,104 円
期末残高合計	649,255,104 円

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
①満期保有目的の債券	611,735,921	612,697,900	961,979
②その他有価証券	800,190,000	800,190,000	-

(注1)市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	72,049,915

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も

低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
その他有価証券				
金銭信託	-	800,190,000	-	800,190,000

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債及び社債等	602,680,000	10,017,900	-	612,697,900

有価証券

金銭信託、地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しております。そのうち、社債等は、活発な市場における相場価格と認められるため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。金銭信託及び地方債は活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

< 法人単位 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収入				
運営費交付金収入	4,024,297,000	8,130,790,000	4,106,493,000	
設備整備費補助金収入	20,196,000	20,196,000	-	
補助金等収入	55,335,777,000	56,077,391,000	741,614,000	
受託研究収入	1,602,326,560	2,395,952,465	793,625,905	
受託業務収入	-	537,000,192	537,000,192	
受託事業収入	82,866,451	32,916,700	△ 49,949,751	
寄附金収入	12,260,000	20,550,736	8,290,736	
納付金収入	424,348,469	142,092,013	△ 282,256,456	
業務外収入	460,119,120	431,775,326	△ 28,343,794	
運用収入	16,093,343	10,797,710	△ 5,295,633	
雑収入	444,025,777	420,977,616	△ 23,048,161	
計	61,962,190,600	67,788,664,432	5,826,473,832	
支出				
業務経費	4,093,326,566	10,203,666,400	6,110,339,834	
施設整備費	20,196,000	20,196,000	-	
人件費	1,450,214,987	2,183,563,645	733,348,658	
一般管理費	557,527,094	131,255,336	△ 426,271,758	
計	6,121,264,647	12,538,681,381	6,417,416,734	

決算報告書

<開発振興勘定>

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	医薬品等研究				健康・栄養研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
取 入								
運営費交付金収入	2,670,706,000	6,842,306,821	4,171,600,821	※1	845,766,000	864,243,876	18,477,876	
設備整備費補助金収入	20,196,000	20,196,000	-		-	-	-	
補助金等収入	-	379,597,000	379,597,000	※2	38,418,000	329,418,000	291,000,000	※8
受託研究収入	1,057,535,529	1,996,687,773	939,152,244	※3	336,488,577	103,647,635	△ 232,840,942	※9
受託業務収入	-	493,142,994	493,142,994	※4	-	43,857,198	43,857,198	※10
受託事業収入	27,551,440	27,660,000	108,560		38,343,768	2,323,200	△ 36,020,568	※11
寄附金収入	12,137,400	11,565,376	△ 572,024		-	8,985,360	8,985,360	※12
納付金収入	424,348,469	142,092,013	△ 282,256,456	※5	-	-	-	
業務外収入	293,057,012	305,309,387	12,252,375		93,245,413	19,768,549	△ 73,476,864	
雑収入	293,057,012	305,309,387	12,252,375		93,245,413	19,768,549	△ 73,476,864	※13
計	4,505,531,850	10,218,557,364	5,713,025,514		1,352,261,758	1,372,243,818	19,982,060	
支 出								
業務経費	2,700,225,411	8,417,271,423	5,717,046,012	※6	859,162,630	1,784,671,751	925,509,121	※14
施設整備費	20,196,000	20,196,000	-		-	-	-	
人件費	956,784,117	1,347,966,562	391,182,445	※7	304,431,310	463,653,911	159,222,601	※15
一般管理費	367,141,474	-	△ 367,141,474		116,817,742	-	△ 116,817,742	
計	4,044,347,002	9,785,433,985	5,741,086,983		1,280,411,682	2,248,325,662	967,913,980	

※1 事業年度途中において、運営費交付金の追加交付があったため。

※2 国からの補助金の受け入れがあったため。

※3 受託研究の受入が見込を上回り、収入が増加したため。

※4 国からの受託事業の受入があったため。

※5 納付金収入が見込を下回り、収入が減少したため。

※6 運営費交付金の追加交付により経費支出が増加したため。

※7 人件費支出が見込を上回ったため。

※8 地方自治体からの補助金の受け入れがあったため。

※9 受託研究の受入が見込を下回り、収入が減少したため。

※10 国からの受託事業の受入があったため。

※11 民間からの受託事業の受入が見込を下回り、収入が減少したため。

※12 寄付金の受け入れがあったため

※13 雑収入が見込を下回ったため。

※14 国立健康・栄養研究所の移転により、経費支出が増加したため。

※15 人件費支出が見込を上回ったため。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	法人共通				合計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
取 入								
運営費交付金収入	507,825,000	424,239,303	△ 83,585,697	※16	4,024,297,000	8,130,790,000	4,106,493,000	
設備整備費補助金収入	-	-	-		20,196,000	20,196,000	-	
補助金等収入	-	71,017,000	71,017,000	※17	38,418,000	780,032,000	741,614,000	
受託研究収入	208,302,454	295,617,057	87,314,603	※18	1,602,326,560	2,395,952,465	793,625,905	
受託業務収入	-	-	-		-	537,000,192	537,000,192	
受託事業収入	16,971,243	2,933,500	△ 14,037,743	※19	82,866,451	32,916,700	△ 49,949,751	
寄附金収入	122,600	-	△ 122,600	※20	12,260,000	20,550,736	8,290,736	
納付金収入	-	-	-		424,348,469	142,092,013	△ 282,256,456	
業務外収入	57,723,352	95,899,680	38,176,328		444,025,777	420,977,616	△ 23,048,161	
雑収入	57,723,352	95,899,680	38,176,328	※21	444,025,777	420,977,616	△ 23,048,161	
計	790,944,649	889,706,540	98,761,891		6,648,738,257	12,480,507,722	5,831,769,465	
支 出								
業務経費	531,862,582	-	△ 531,862,582	※22	4,091,250,623	10,201,943,174	6,110,692,551	
施設整備費	-	-	-		20,196,000	20,196,000	-	
人件費	188,457,478	365,910,646	177,453,168	※23	1,449,672,905	2,177,531,119	727,858,214	
一般管理費	72,315,746	130,949,238	58,633,492	※24	556,274,962	130,949,238	△ 425,325,724	
計	792,635,806	496,859,884	△ 295,775,922		6,117,394,490	12,530,619,531	6,413,225,041	

※16 運営費交付金の受入が見込を下回り、収入が減少したため。

※17 国からの補助金の受け入れがあったため。

※18 受託研究の受入が見込を上回り、収入が増加したため。

※19 民間からの受託事業の受入が見込を下回り、間接費収入が減少したため。

※20 寄附金収入の間接費収入がなかったため。

※21 科研費間接費収入が見込を上回ったため。

※22 業務経費の発生がなかったため。

※23 人件費支出が見込を上回ったため。

※24 運営費交付金の追加交付により経費支出が増加したため。

決算報告書

<安定供給確保支援業務勘定>

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入				
補助金等収入	55,297,359,000	55,297,359,000	-	
計	55,297,359,000	55,297,359,000	-	
支 出	-	-	-	
計	-	-	-	

決算報告書

< 特例業務勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	4,168,198	3,834,500	△ 333,698	
運用収入	4,168,198	3,834,500	△ 333,698	
計	4,168,198	3,834,500	△ 333,698	
支 出				
業務経費	1,751,943	1,723,226	△ 28,717	
計	1,751,943	1,723,226	△ 28,717	

決算報告書

< 承継勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	11,925,145	6,963,210	△ 4,961,935	
運用収入	11,925,145	6,963,210	△ 4,961,935	※1
計	11,925,145	6,963,210	△ 4,961,935	
支 出				
業務経費	324,000	-	△ 324,000	※2
人件費	542,082	6,032,526	5,490,444	※3
一般管理費	1,252,132	306,098	△ 946,034	※4
計	2,118,214	6,338,624	4,220,410	

※1 運用収入が見込を下回ったため。

※2 融資事業費が発生しなかったため。

※3 承継負担の人件費が増加したため。

※4 経費の見直しによる減少。

事業報告書

令和 4 事業年度
(第 18 期事業年度)

事業報告書



国立研究開発法人
医薬基盤・健康・栄養研究所
*National Institutes of
Biomedical Innovation, Health and Nutrition*

目 次

1. 法人の長によるメッセージ	92
2. 法人の目的、業務内容	93
(1) 法人の目的	93
(2) 業務内容	93
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	93
4. 中長期目標（令和4年4月～令和11年3月）	94
(1) 概要	94
(2) 法人の現状と課題	94
(3) 各事業等の目標	95
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	96
(1) 理念	96
(2) 使命	96
(3) 役職員行動規範等	96
6. 中長期計画及び年度計画	97
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	99
(1) ガバナンスの状況	99
(2) 役員等の状況	99
(3) 職員の状況	100
(4) 重要な施設等の整備等の状況	100
(5) 純資産の状況	100
(6) 財源の状況	101
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	101
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	102
(1) リスク管理の状況	102
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	102
9. 業績の適正な評価の前提情報	103
10. 業務の成果と使用した資源との対比	104
(1) 令和4年度の自己評価	104
(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	105
11. 予算と決算との対比	106
12. 財務諸表	107
(1) 貸借対照表	107
(2) 行政コスト計算書	107
(3) 損益計算書	108
(4) 純資産変動計算書	108
(5) キャッシュ・フロー計算書	109
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	110
(1) 貸借対照表	110

(2) 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・	110
(3) 損益計算書	・ ・ ・ ・	110
(4) 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・	110
(5) キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・	111
14. 内部統制の運用に関する情報	・ ・ ・ ・	111
15. 法人の基本情報	・ ・ ・ ・	112
(1) 沿革	・ ・ ・ ・	112
(2) 設立に係る根拠法	・ ・ ・ ・	112
(3) 主務大臣	・ ・ ・ ・	112
(4) 組織体制	・ ・ ・ ・	113
(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	・ ・ ・ ・	114
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	・ ・ ・ ・	114
(7) 主要な財務データの経年比較	・ ・ ・ ・	115
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	・ ・ ・ ・	115
16. 参考情報	・ ・ ・ ・	118
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	・ ・ ・ ・	118
(2) その他公表資料等との関係の説明	・ ・ ・ ・	120

1. 法人の長によるメッセージ



平成 27 年の独立行政法人医薬基盤研究所と国立健康・栄養研究所との統合によって生まれた国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所発足以降、第 1 期中長期計画に基づいて、「創薬デザイン研究センター」を含む 6 センター体制を構築しました。また、令和 4 年度には、東京にありました国立健康・栄養研究所が、大阪府の健都（吹田市・摂津市）に移転し、両研究所が地域と連携を深め、健康寿命を延ばすプロジェクトに取り組む基盤が整いました。

令和 4 年度よりスタートしました第 2 期中長期計画（7 年間）では、「人生 100 年時代」を見据えた諸課題に取り組んでおりますが、その 1 つのキーワ

ードになるのが「個別最適化」です。食事や運動を通じた健康維持・増進においても、病気となった場合の治療法においても、お一人おひとりに合わせた最適な指導と医療の提供が行えることが、これからの時代には求められます。先端的 AI 解析技術を創薬や栄養学などに活用し、これらの研究をさらに加速させ、社会還元につなげたいと考えています。

さらに、2 つの大阪府立病院、大阪国際がんセンターと大阪府立母子医療センターと包括的に連携することによって、患者・医療機関・研究所が一緒になって、今は治らない病気を治すことができる病気にする取り組みをスタートすることになりました。国の研究機関としての存在意義に立ち、民間企業が取り組みにくい難治性疾患・希少疾患を対象にした研究開発を医薬基盤・健康・栄養研究所は重点領域の 1 つとしています。

これに加え、研究所統合のメリットを最大限に活かすため、医薬と健康・栄養の融合領域にもさらに力を注いでいきます。融合領域においては、腸内細菌研究などで新たな可能性を拓くことができつつあります。

今後も革新的な医薬品開発のための基盤技術の開発、食と栄養に関する調査研究、自由な発想に基づく基礎的研究などを通して、健康長寿の延伸に貢献できますよう一層の努力を続けてまいりますので、皆さま方のこれまで以上のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 5 年 6 月 理事長 中村 祐輔

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

医薬基盤・健康・栄養研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としております。

(国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第3条)

(2) 業務内容

- ① 医薬品等の基盤的技術研究
- ② 難病・疾患資源研究
- ③ 創薬支援
- ④ 希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の開発支援等
- ⑤ 安定供給確保支援業務
- ⑥ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究
- ⑦ 健康増進法に基づく業務

3. 政策体系における法人の位置付け及び役割 (ミッション)

医薬基盤・健康・栄養研究所は国の政策体系「厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること」に位置付けられております。

<令和4年度厚生労働省政策体系図>

XⅢ 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること

- 1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること
 - 1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること
 - 2 研究を支援する体制を整備すること。

1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること

4. 中長期目標（令和4年4月～令和11年3月）

（1）概要

本研究所は、平成25年に閣議決定された「独立行政法人改革に関する基本的な方針」による独立行政法人の見直しを踏まえつつ、医薬品等に関する専門性と食品・栄養等に関する専門性の融合を図り、生活習慣病対策への応用、医薬品と食品の相互作用に係る研究の促進等の効果を期待して、旧独立行政法人医薬基盤研究所と旧独立行政法人国立健康・栄養研究所を平成27年4月に統合し、医薬品及び健康・栄養に関する研究等を実施する国立研究開発法人として改組しました。

本研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に寄与します。

加えて、本研究所の専門性を活かし「医薬品等に関する専門性」（メディカルサイエンス）と「栄養・食生活及び身体活動等に関する専門性」（ヘルスサイエンス）を融合した研究を一層推進し、国民の健康の保持増進に資する研究成果の創出に努めています。

（2）法人の現状と課題

基盤的技術研究の分野においては、難治性疾患についてはAIによる創薬標的探索や血清LRG検査薬の実用化、ワクチン・アジュバントについてはmRNAを用いたモックアップワクチンや新規アジュバントの開発等、安全性評価系構築については肝毒性の予測システムやiPS由来腸管上皮細胞の市販化等、抗体核酸医薬についてはエピトープ均質化抗体パネル、改変ポリメラーゼ開発による架橋型人工核酸アプタマーの創出等、画期的な創薬基盤的技術開発を行いました。

生物資源研究の分野においては、各種培養細胞株、モデル動物の作成等、薬用植物ではデータベースの整備やエキスライブラリーの構築、国内栽培や産地育成を進め、霊長類では多数の疾患モデルの構築・研究に取り組み、特に、エイズウイルスの完全排除に繋がる免疫応答の誘導について画期的な成果を得ました。今後、これら基盤的技術や生物資源が創薬開発等で活用されるよう取組を強化することが課題です。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染症拡大前から立ち上げたコロナ対策チームで二次利用可能なデータベースを構築・公開し、コロナ制圧に向けた取組を行った経験を踏まえ、感染症ワクチン開発は研究力の維持・向上の観点のみならず危機管理の観点からも強化が必要であり、緊急時の迅速な開発を念頭において平時から研究開発体制を強化することが課題です。

健康と栄養に関する分野においては、「健康づくりのための身体活動基準2013」の妥当性及び策定根拠の論文化、厚生労働省認定の健康増進施設における標準的な運動プログラムの策定、高齢者などのエネルギー・栄養素の必要量の確立に関する研究による「日本人の食事摂取基準」の策定、科学的エビデンスの系統的レビューの成果による「妊娠前からはじめる妊産婦のための食生活指針」の改定等に貢献しました。

また、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針（以下「健康日本 21（第二次）」）の分析評価事業を実施するとともに、国際共同疫学研究に参加し、世界の非感染性疾患の危険因子に関する検討に貢献しました。国際協力に関しては、栄養と身体活動に関する WHO 協力センターとして、若手外国人研究者招へい事業を実施しています。健康食品に関しては安全性・有効性情報サイトを介した情報提供を継続して実施し、新型コロナウイルス感染拡大に対しても科学的根拠に基づく正しい情報提供を迅速に行い、関連省庁に活用されています。

今後さらに「人生 100 年時代」を見据え、健康寿命延伸を目指した健康・栄養政策提言を行うための研究の実施や、災害等の非日常環境も含めて健康・栄養に関する課題を解決するための誰一人取り残さない対策等の推進が求められています。

また、国立健康・栄養研究所の大阪移転に伴い、移転後の研究人材の確保や安定的な業務運営、組織の見直しが課題となっています。統合の相乗効果を発揮するための研究については、腸内細菌に関するコホート研究において地域特性を含めた生活習慣や健康状態等と腸内細菌との関連について知見を集積しました。また、5,000 名以上のデータを収集し、世界でも類のない正常人のマイクロバイームデータベースを構築しており、今後、その拡充、有用微生物のゲノム解析等により社会全体における利活用を推進することが課題です。このほか、各研究分野での継続的かつ横断的な研究体制維持や研究開発需要への迅速な対応が課題です。

（3）各事業等の目標

当法人は、中長期目標における各事業等の区分に基づく情報を開示しています。

5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

(1) 理念

当法人は「創る、挑む、かなえる」を理念とし、医療分野の研究開発実施機関として健康長寿社会への貢献を目指します。

(2) 使命

- ① 革新に挑戦し、最先端の創薬科学研究により、知識と技術を創造します。
- ② 健康、栄養および食品に関する研究を通じて、国民の健やかな未来の創生に挑戦します。
- ③ 難病を含めさまざまな患者や家族の願いをかなえる研究開発を推進します。

(3) 役職員行動規範等

① 役職員行動規範

- 研究所の公共性を自覚し、研究所に対する社会的信頼を維持し、向上させるよう努めなければならない。
- 関係法令、規程等を遵守するとともに、常に国民の視点に立って、高い志と誇りを持って業務に当たらなければならない。
- 研究所の業務の公共性を踏まえ、説明責任を意識し、適切な情報提供に努めなければならない。
- 効率的・効果的かつ公平で透明性の高い業務運営を行わなければならない。

② 研究者行動規範

- 良心と信念に従って、自らの責任で研究を遂行し、圧力により研究成果の客観性を歪めることがあってはならない。
- 国際的に認められた規範、規約及び条約等、国内の法令等及び研究所の諸規程を遵守しなければならない。

6. 中長期計画及び年度計画

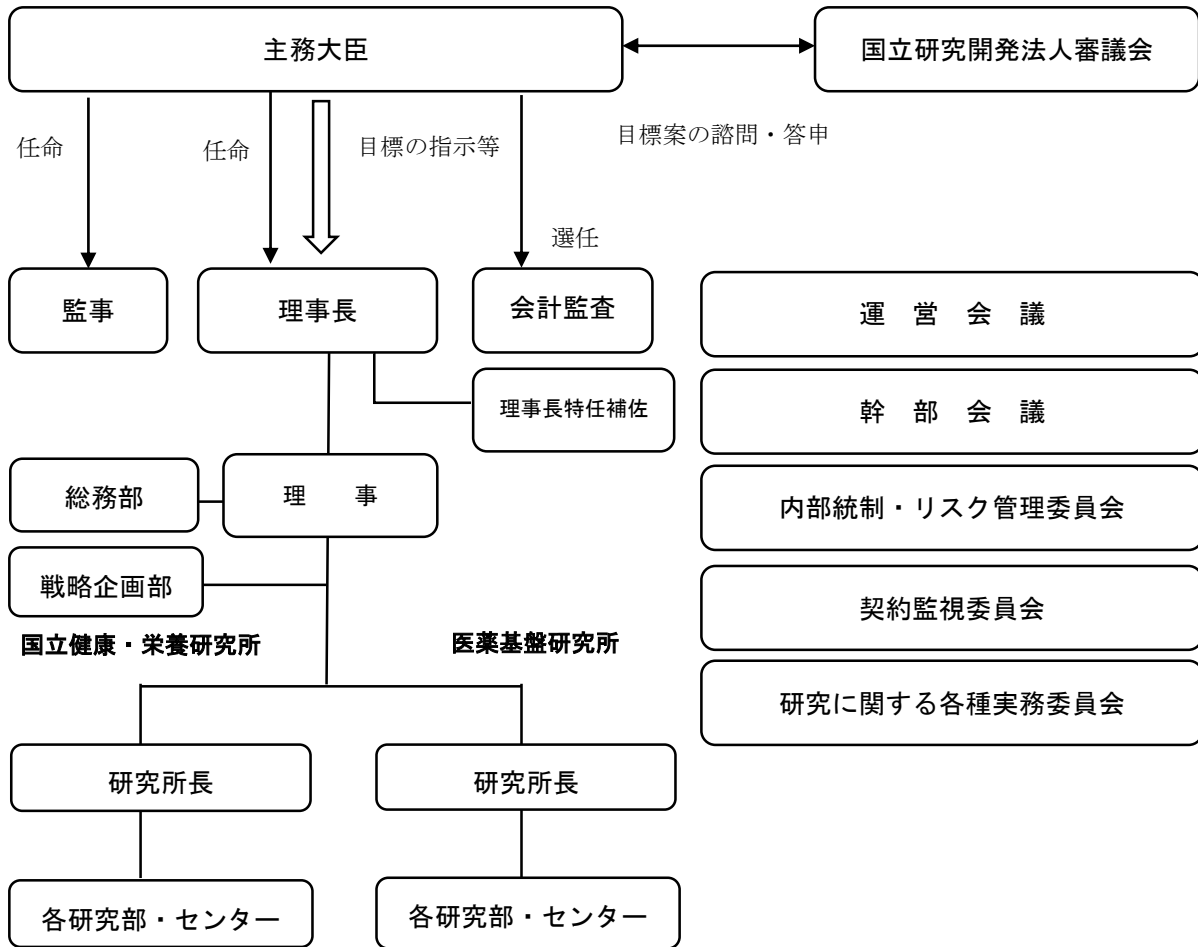
当法人は、中長期目標を達成するための中長期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中長期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

中長期計画	令和4年度計画と主な参考指標
第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
A. 医薬品等に関する事項	
1. 基盤的技術の研究及び創薬等支援	
(1) 難病に対する治療法や医薬品等の開発に係る研究及び支援	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究件数（63件以上） ・特許出願件数（34件以上） ・査読付き論文発表件数（116報以上） ・学会発表件数（309回以上） ・外部資金獲得件数（102件以上）
(2) ワクチン等の研究開発を含む新興・再興感染症対策に係る研究及び支援	
(3) 免疫・腸内細菌叢研究に基づく個別最適化生活習慣病等対策に係る研究及び支援	
(4) 抗体・核酸医薬等を中心とした新規モデルティとAIによる創薬技術開発に係る研究及び支援	
2. 生物資源に係る研究及び創薬等支援に関する事項	
(1) 創薬資源に係る研究及び支援	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究件数（31件以上） ・特許出願件数（10件以上） ・査読付き論文発表件数（49報以上） ・学会発表件数（123回以上） ・外部資金獲得件数（26件以上） ・資源の提供者数（3350件以上）
(2) 薬用植物に係る研究及び支援	
(3) 霊長類に係る研究及び支援	
3. 医薬品等の開発振興	
(1) 希少疾病用医薬品等・特定用途医薬品等開発振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に助成金を交付して3年を経過した時点において、製造販売承認申請に至った品目の割合（1/2以上）
(2) 特例業務及び承継事業等	
(3) 特定重要物資等の安定供給確保に取り組む事業者に対する助成等の安定供給確保支援業務	
B. 健康と栄養に関する事項	
1. 基盤的・開発的研究に関する事項	
(1) 栄養・食生活及び身体活動の実態に関する調査及び研究	<ul style="list-style-type: none"> ・競争的研究費獲得数（研究代表者分）（27件以上） ・競争的研究費獲得数（研究分担者分）（29件以上） ・査読付き論文の掲載件数（114件以上） ・国際共同件数実施件数（20件以上） ・国民健康・栄養調査の結果を用いた論文数（16件以上）
(2) 栄養・食生活及び身体活動が健康に及ぼす影響に関する調査及び研究	
2. 指針作成、社会実装並びに政策提言に向けた研究に基づく事項	
(1) 健康寿命延伸のための食事・身体活動等指針の策定に資する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・競争的研究費獲得数（研究代表者分）（27件以上） ・競争的研究費獲得数（研究分担者分）（29件以上） ・査読付き論文の掲載件数（114件以上）
(2) 環境整備を含めた食事・身体活動等指針や確かな健康情報の社会実装に資する研究	

3. 国際協力・地域連携に関する事項	
(1) 持続可能な社会に向けた国際協力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体の検討会への派遣件数（9件以上） ・ 共同研究・受託研究実施件数（20件以上） ・ 国際協力外国人研究者招へい事業」に基づく共同研究件数（7件以上）
(2) 地域社会との連携による共同研究の実施	
4. 法律に基づく事項	
(1) 国民健康・栄養調査の実施に関する支援及びその基盤整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競争的研究費獲得数（研究代表者分）（27件以上） ・ 競争的研究費獲得数（研究分担者分）（29件以上） ・ 関係省庁や地方公共団体の検討会への委員派遣件数（73件以上）
(2) 収去試験に関する業務及び関連業務	
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 業務改善の取組に関する事項	
(1) 効果的かつ効率的な業務運営	<ul style="list-style-type: none"> 運営会議の開催数（12回以上） 定例研究発表会の開催件数（17回以上） 評価委員会の開催数（3回以上）
(2) 業務運営の効率化に伴う経費節減等	
(3) 情報システムの整備・管理	
2. 業務の電子化に関する事項	
第3 予算、収支計画及び資金計画	
第4 短期借入額の限度額	
(1) 借入限度額	
(2) 短期借入れが想定される理由	
第5 不要財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	
第6 剰余金の使途	
第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	
(1) 内部統制に関する事項	
(2) 人事及び研究環境の整備に関する事項	
(3) コンプライアンス、研究不正への対応、倫理の保持等に関する事項	
(4) 外部有識者による評価の実施・反映に関する事項	・ 運営評議会の開催数（1回以上）
(5) 情報発信・情報公開の促進に関する事項	・ 一般公開等の開催数（4回以上）
(6) セキュリティの確保に関する事項	
(7) 施設及び設備に関する事項	
(8) 積立金の処分に関する事項	
(9) 運営費交付金以外の収入の確保に関する事項	
(10) 繰越欠損金の解消に関する事項	

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況



(2) 役員等の状況

① 役員等の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	中村祐輔	自 令和4年4月1日 至 令和11年3月31日	平成30年4月 がん研究会がんプレジジョン医療研究センター所長 令和4年4月 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所理事長
理事 (常勤)	津金昌一郎	自 令和3年4月1日 至 令和5年3月31日	平成28年1月 国立研究開発法人国立がん研究センター執行役員 社会と健康研究センター長 令和3年4月 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所理事
監事 (非常勤)	寺澤良雄	自 令和4年7月1日 至 令和11年度の財務諸表承認日	平成29年7月 (株) アカウンティングプラス 代表取締役 税理士法人アカウンティングプラス 代表社員 (現職)

監事 (非常勤)	榎裕美	自 令和4年7月1日 至 令和11年度の財務諸 表承認日	平成26年4月 愛知淑徳大学健康医療科学部健康栄養学科 教授(現職)
-------------	-----	------------------------------------	--

- ② 会計監査人の氏名または名称
有限責任監査法人トーマツ

(3) 職員の状況

常勤職員は令和4年度末現在111人(前期比1人減少、0.9%減)であり、平均年齢は47.2歳(前期末47.6歳)となっている。このうち、国等からの出向者は32人、令和5年3月31日退職者は7人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要な施設等
健都イノベーションパーク NK ビル動物実験室設置工事
(取得価額:58百万円)
- ② 当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要な施設等
該当なし

(5) 純資産の状況

- ① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	53,008	-	△1,184	51,824
資本金合計	53,008	-	△1,184	51,824

(注) 資本金の当期減少額は、不要財産による国庫納付により減少したものです。

- ② 前中長期目標期間繰越積立金の取崩内容等

当事業年度の前中長期目標期間繰越積立金の取崩額は1,301百万円であり、前中長期目標期間以前に取得した固定資産のうち、自己収入を財源として取得した固定資産に係る減価償却費及び固定資産除却損の計上に対応して取り崩したものの296百万円、前中長期目標期間繰越積立金を財源とする経費の支払いによる取崩454百万円及び固定資産の取得に伴い、資本剰余金への振替551百万円であります。

(6) 財源の状況

① 財源の内訳

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
収入		
運営費交付金収入	8,131	12.0
施設整備費補助金収入	20	0.0
補助金等収入	56,077	82.7
受託研究収入	2,396	3.5
受託業務収入	537	0.8
受託事業収入	33	0.0
寄付金収入	21	0.0
納付金収入	142	0.2
業務外収入	432	0.6
運用収入	11	0.0
雑収入	421	0.6
合計	67,789	100.0

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 自己収入に関する説明

当法人の医薬品等の研究事業では、受託及び共同研究契約を結び、当事業年度においては2,396百万円の受託研究収入を得ております。この収入先は、地方公共団体、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等の公的機関及び大学民間企業等であります。

当法人の受託業務では、当事業年度においては疾病登録センター運営事業の受託による受託業務収入493百万円を得ており、健康・栄養分野の研究に係る調査事業の受託業務収入44百万円を得ております。この収入先は国及び地方公共団体であります。

当法人の受託事業では、当事業年度においては受託事業収入33百万円を得ております。この収入先は、大学及び民間企業等であります。

当法人の希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器の助成金交付事業では、助成金を交付し製造販売承認に至った品目について、売上高が1億円を越える場合のみ売上の一部を納付金として納めて頂き、当事業年度においては142百万円の収入を得ております。この収入先は、助成金を受けた医薬品又は医療機器の開発企業であります。

当法人の業務外収入の内訳としては、主に国内、海外向けの細胞分譲事業による売上、資金運用による有価証券利息となっております。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、社会及び環境への配慮の方針として、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）第7条第1項の規定に基づく、環境物品等の調達の推進を図るための方針を定めております。

また、当法人では地球温暖化の防止に向けて温室効果ガス排出量を削減することを目指しており、この実現に向け、医薬基盤研究所大阪本所において、施設の省エネルギー化の推進による環境負荷の低減並びに温室効果ガス及び光熱水料の効果的削減を図るため、熱源設備等の改修及び省エネルギー対策を実施するに当たり、民間事業者から、設計・施工、事業資金計画、

運転指針及び維持管理に関する一括提案を受ける民間資金活用型エネルギーサービス提供事業を実施しております。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人の内部統制システムを強化するため、内部統制・リスク管理委員会設置規程を定めて委員会を設置し、既存のコンプライアンス委員会等をその下に位置付けることとし、平成31年4月より定期的に内部統制・リスク管理委員会を開催し、リスク要因の識別、分析及び評価について議論を進めています。

〈委員会メンバー〉

理事長、理事、理事長特任補佐、基盤研所長、総務部長、総務部次長、戦略企画部長、研究調整主幹

(オブザーバー) 監事、相談役

〈事務局〉 総務部総務課

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

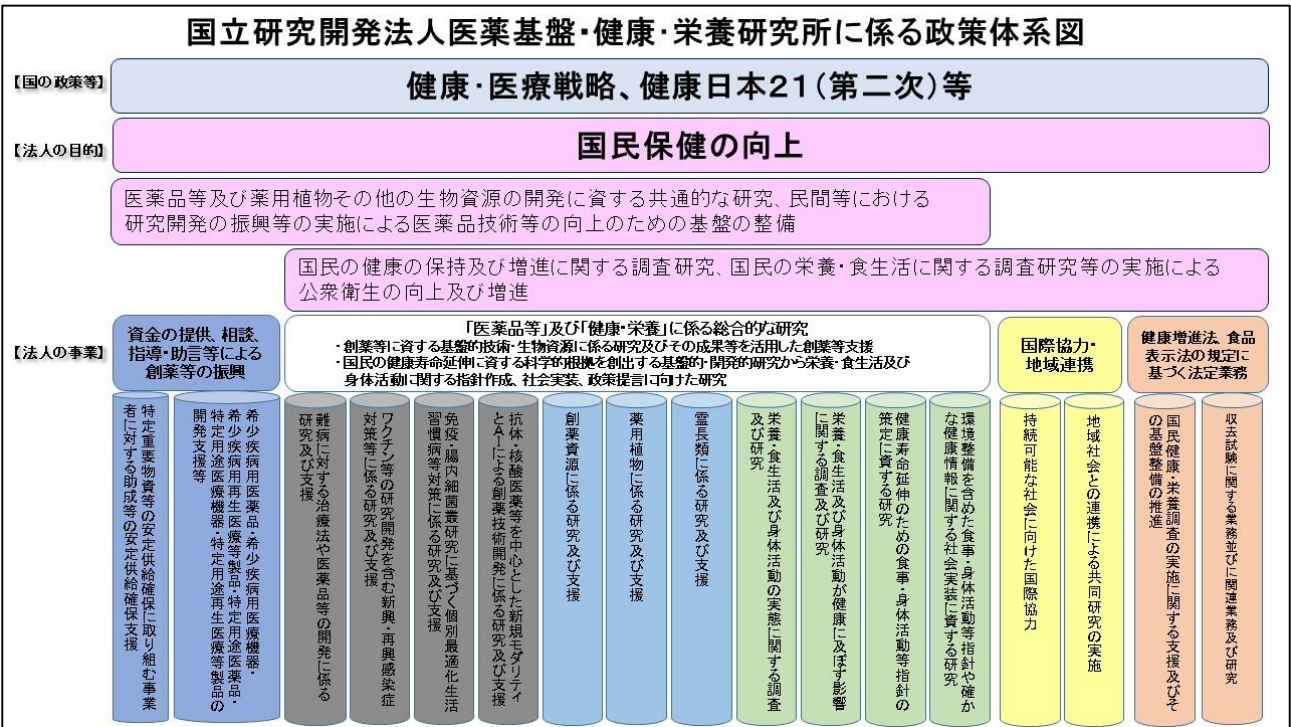
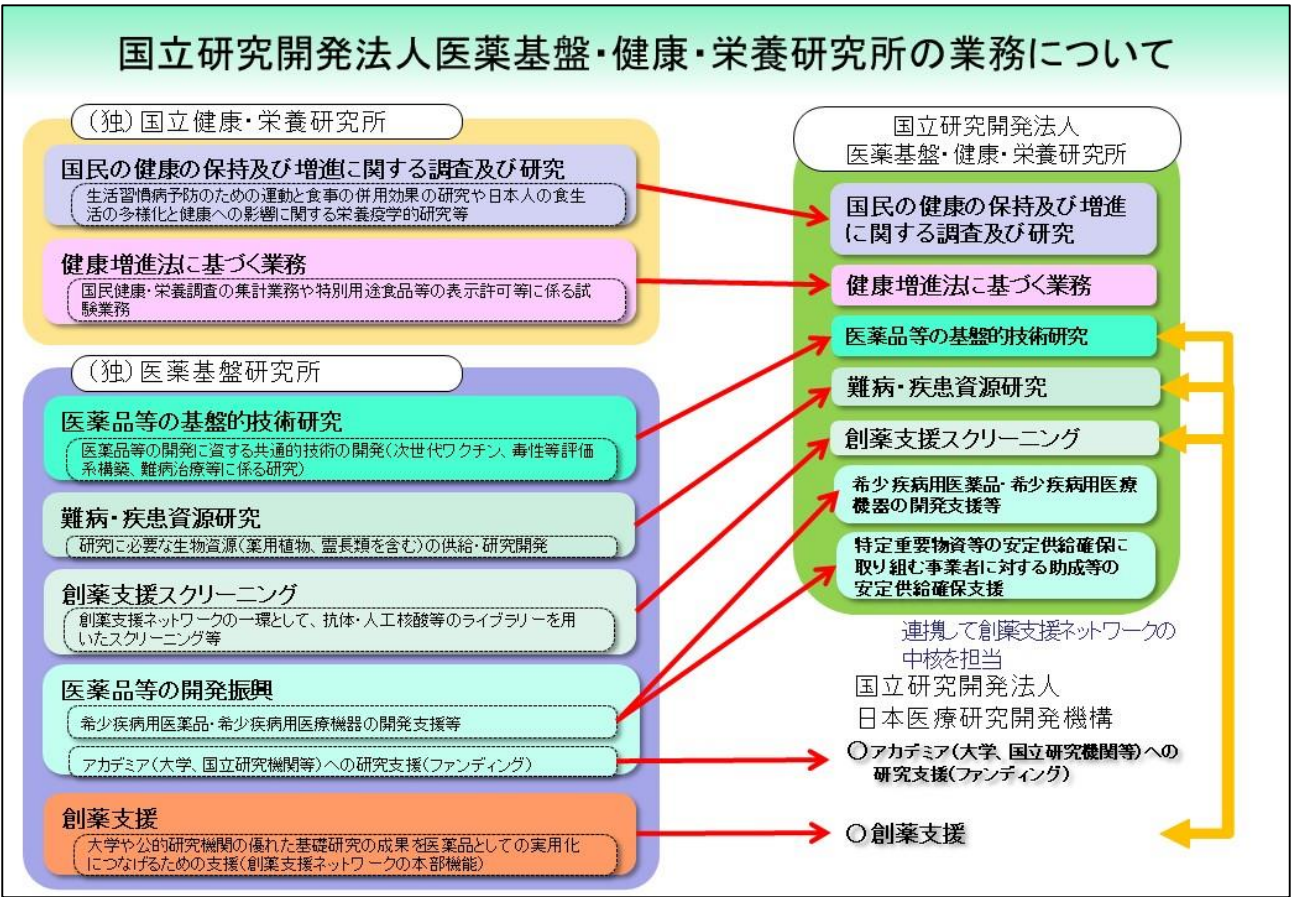
内部統制・リスク管理委員会においては、内部統制を推進する体制の整備、リスク要因の識別、分析及び評価、インシデント等事案発生時の対応、業務の適切な実施についての点検等を行っており、以下のような議題について議論を行っております。

【委員会における主な議題】

- ・内部統制機能の更なる整備（委員会 CSA 等）に向けた検討
 - ・内部統制業務に関するロードマップの検討
 - ・監事監査報告及び意見書への対応とその状況確認
 - ・独立行政法人の横断的な検査における会計検査院からの指摘への対応
 - ・新型コロナウイルスに対する対応
 - ・リスク発生事案の報告
 - ・業務継続計画（BCP）策定
- など

9. 業績の適正な評価の前提情報

医薬基盤・健康・栄養研究所における主な事業と研究体制は次のとおりです。



10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和4年度の自己評価

(単位：百万円)

項目	評価 (注)	行政コスト
第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
A. 医薬品等に関する事項		
1. 基盤的技術の研究及び創薬等支援に関する事項	S	10,081
2. 生物資源に係る研究及び創薬等支援に関する事項	S	
3. 医薬品等の開発振興に関する事項	A	
B. 健康と栄養に関する事項		
1. 国民の健康寿命延伸に資する科学的根拠を創出する基盤的・開発的研究に関する事項	A	1,428
2. 栄養・食生活及び身体活動に関する指針作成、社会実装並びに政策提言に向けた研究に関する事項	A	
3. 国際協力・産学連携に関する事項	B	
4. 法律に基づく事項	A	
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
1. 業務改善の取組に関する事項	B	592
2. 業務の電子化に関する事項		
第3 財務内容に関する事項	B	
第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	B	
合計		12,101

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(注) 評語の説明

S：中長期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：中長期計画における所期の目標を上回る成果が得られている。

B：中長期計画における所期の目標を達成している。

C：中長期計画における所期の計画を下回っており、改善を要する。

D：中長期計画における所期の計画を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度
評定 (注)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 評語の説明

- S：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
- A：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D：法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、当該法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等を求める。

11. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金収入	4,024	8,131	事業年度途中において戦略的イノベーションプログラム(SIP)の追加交付があったため。
施設整備費補助金収入	20	20	
補助金等収入	55,336	56,077	
受託研究収入	1,602	2,396	国立研究開発法人日本医療研究開発機構の受託研究の受入があったため。
受託業務収入	-	537	厚生労働省からの受託事業の受入があったため。
受託事業収入	83	33	
寄付金収入	12	21	
納付金収入	424	142	
業務外収入	460	432	
運用収入	16	11	
雑収入	444	421	
計	61,962	67,789	
支出			
業務経費	4,093	10,204	戦略イノベーション創造プログラム(SIP)増額に伴い、経費支出が増加したため。
施設整備費	20	20	
人件費	1,450	2,184	
一般管理費	558	131	
計	6,121	12,539	

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

12. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	61,717	流動負債	4,338
現金及び預金 (*1)	58,512	運営費交付金債務	997
有価証券	1,412	預り補助金等	13
未収金	951	前受受託研究費等	1,271
未成受託研究	749	未払金	1,625
その他流動資産	93	賞与引当金	68
固定資産	14,878	その他流動負債	364
有形固定資産	14,223	固定負債	57,296
無形固定資産	86	資産見返負債	1,775
投資その他の資産	568	長期預り補助金等	55,297
		退職給付引当金	200
		その他の固定負債	25
		負債合計	61,635
		純資産の部 (*2)	
		資本金	51,824
		資本剰余金	△ 6,158
		繰越欠損金	△ 30,707
		評価・換算差額等	0
		純資産合計	14,959
資産合計	76,594	負債純資産合計	76,594

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	11,566
経常費用 (*3)	11,547
臨時損失 (*4)	19
その他行政コスト (*5)	536
行政コスト合計	12,101

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (* 3)	11,547
研究業務費	9,246
人件費	2,132
一般管理費	168
雑損	1
経常収益	11,097
運営費交付金収益	6,825
受託研究等収益	2,215
補助金等収益	376
受託事業収入	573
寄附金収益	14
納付金収入	142
資産見返負債戻入	411
その他経常収益	543
経常損失	△ 449
臨時損失 (* 4)	19
臨時利益	21
当期純損失 (* 6)	△ 447
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	749
当期総利益	302

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	繰越欠損金	評価・換算 差額等	純資産合計
当期首残高	53,008	△ 6,194	△ 28,551	0	18,264
当期変動額					
不要財産に係る 国庫納付等	△ 1,184				△ 1,184
固定資産の取得		572	△ 551		20
その他行政コスト (* 5)		△ 536			△ 536
当期純損失 (* 6)			△ 447		△ 447
その他			△ 1,158	△ 0	△ 1,158
当期末残高 (* 2)	51,824	△ 6,158	△ 30,707	0	14,959

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,193
資金増加額	54,268
資金期首残高	4,245
資金期末残高 (* 7)	58,512

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
また、財務諸表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高 (* 7)	58,512
現金及び預金 (* 1)	58,512

(注) 表中の*印は、各財務諸表内の関連項目を示しております。
詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

当事業年度末の資産合計は、76,594百万円となっており、前事業年度末に比べて、54,304百万円の増加となっております。これは、主に現金及び預金等に係る流動資産の増加55,406百万円等によります。

当事業年度末の負債合計は61,635百万円となっており、前事業年度末に比べて57,609百万円の増加となっております。これは、主に当該事業年度中に新設された安定供給確保支援業務勘定における補助金の受入55,297百万円等によります。

当事業年度末の純資産合計は14,959百万円となっており、前事業年度末に比べて3,305百万円減少しております。その主な要因は(4)純資産変動計算書をご参照下さい。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストのうち、損益計算書上の費用は、前事業年度に比べて727百万円増加し、11,566百万円となっております。

また、その他行政コストは、国からの出資及び施設費等を財源として取得した固定資産に係る減価償却費536百万円(前事業年度に比べて11百万円減少)となっております。

その結果、当事業年度の行政コストは、前事業年度に比べて716百万円増加し、12,101百万円となっております。

(3) 損益計算書

当事業年度の経常費用は11,547百万円となっており、前事業年度と比べて711百万円の増加となっております。これは、主に賃貸料及び光熱水費の増加等によるものであります。

当事業年度の経常収益は11,098百万円となっており、前事業年度に比べて320百万円の増加となっております。これは、国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益が329百万円増加したこと等によるものであります。

その結果、経常損失が△449百万円(前事業年度は△58百万円)、当期純損失が△447百万円(前事業年度は1,290百万円)となっておりますが、前中長期目標期間繰越積立金取崩額が749百万円計上されたことにより、当期総利益は302百万円(前事業年度に比べて993百万円の減少)となっております。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度末の資本金は不要財産の国庫納付による減資により、前事業年度末と比較し、1,184百万円減少し、51,824百万円となりました。

当事業年度末の資本剰余金は前事業年度末に比べて、36百万円増加し、△6,158百万円となっております。

当事業年度末の繰越欠損金は前中長期目標期間の終了に伴う積立金の国庫納付等により、前事業年度末に比べて2,157百万円減少しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当該事業年度中に新設された安定供給確保支援業務勘定における補助金の受入等により 56,117 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により 656 百万円の資金減少となりました。

財務活動のキャッシュ・フローは、不要財産の国庫納付等による支出により 1,193 百万円の資金減少となりました。

その結果、資金残高が前事業年度に比べて 54,268 百万円の資金増加となり、期末残高は 58,512 百万円となりました。

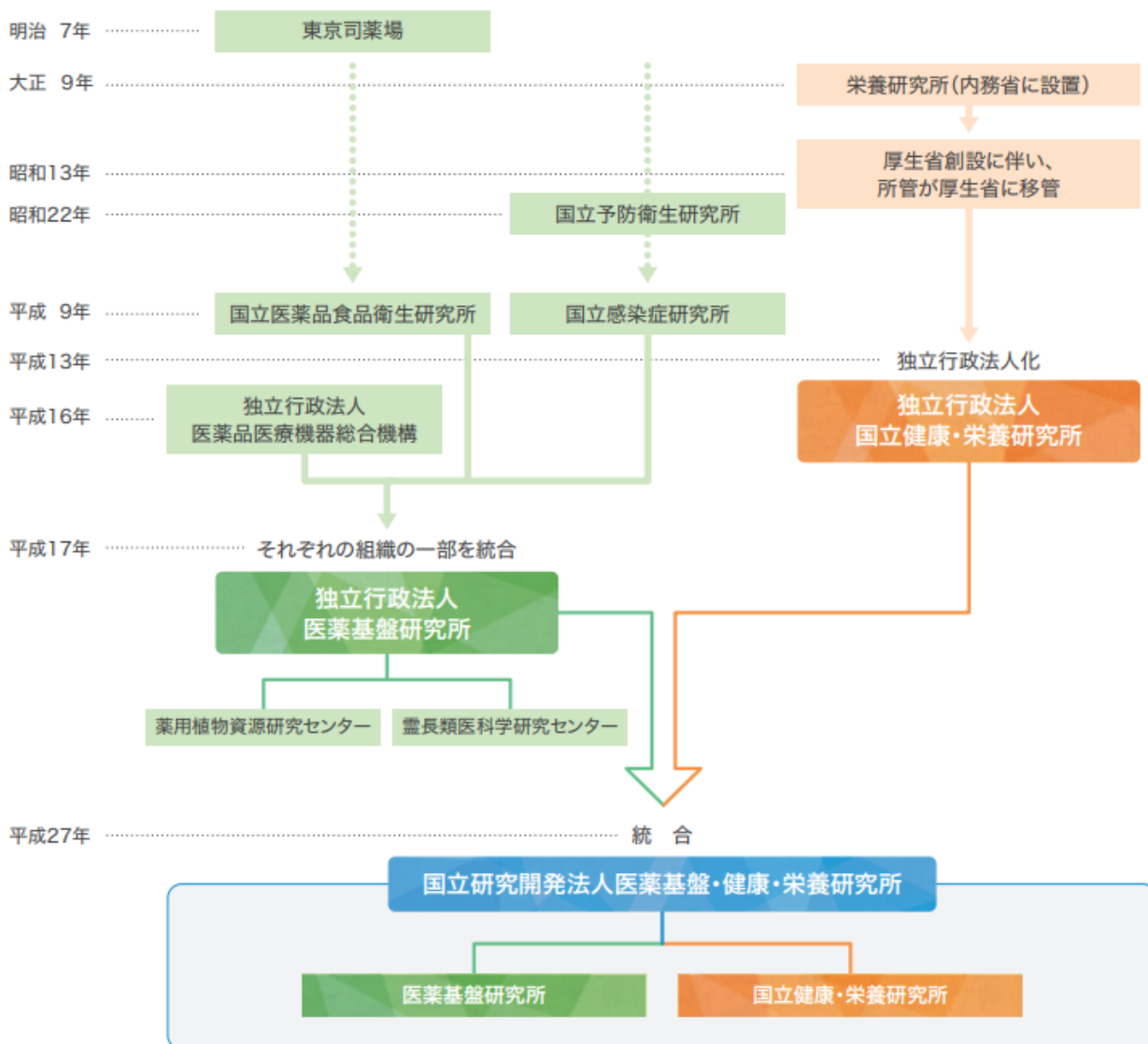
1.4. 内部統制の運用に関する情報

本研究所の運営に関する重要事項を協議するために設置した運営会議と、医薬基盤研究所及び国立健康・栄養研究所の運営管理を協議するためそれぞれに設置した幹部会議を定例的に開催することにより、内部統制の充実を図っています。

また、法人運営におけるリスク要因の識別、分析及び評価するために設置した内部統制・リスク管理委員会も定例的に開催することとしており、令和4年度においては、計5回開催しています。

1 5. 法人の基本情報

(1) 沿革



(2) 設立に係る根拠法

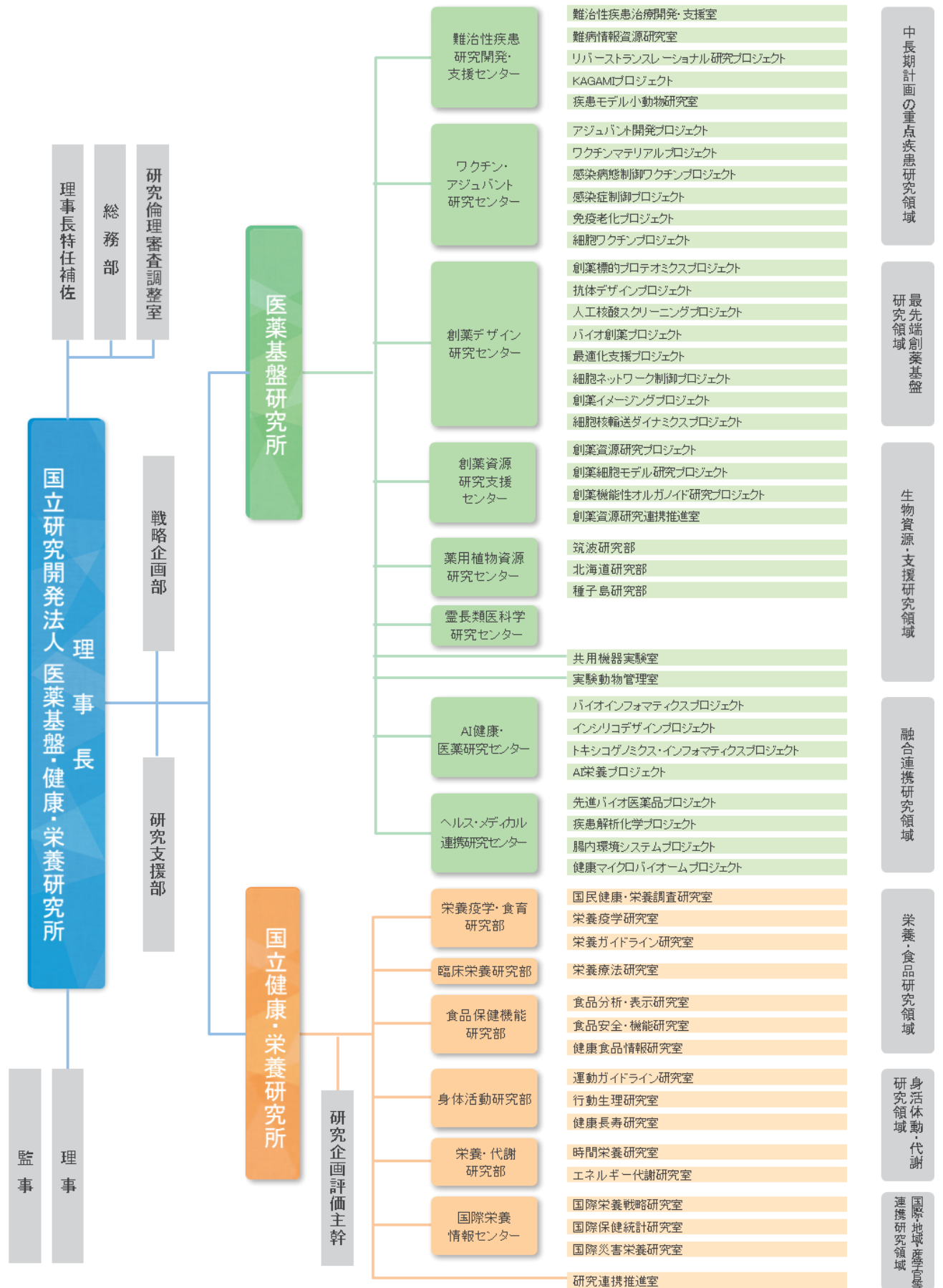
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法（平成16年6月23日法律第135号）

(3) 主務大臣

役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、厚生労働大臣が主務大臣です。研究業務のうち、食品の特別用途表示に関する承認について必要な試験を行うことや収去した食品の試験を行うことについては、厚生労働大臣及び内閣総理大臣が主務大臣となっており、その他の研究業務については、厚生労働大臣が主務大臣となっております。

(4) 組織体制

令和5年3月31日現在



(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

本部：大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目6番8号

支部：国立健康・栄養研究所

大阪府摂津市千里丘新町3番17号

霊長類医科学研究センター

茨城県つくば市八幡台1番地1

薬用植物資源研究センター筑波研究部

茨城県つくば市八幡台1番地2

薬用植物資源研究センター北海道研究部

北海道名寄市字大橋108番4

薬用植物資源研究センター種子島研究部

鹿児島県熊毛郡中種子町野間松原山17007番地2

泉南資源研究施設

大阪府泉南市りんくう南浜2番11

研究支援部 S I P A I ホスピタル担当グループ 東京事務所

東京都千代田区霞が関三丁目4番2号 商工会館7階

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

特定関連会社

関係会社株式として出資している株式会社ディナバック研究所は、特定関連会社に該当しません。

名 称	業務の概要	当法人との関係
(株)ディナバック研究所	遺伝子治療技術に係る知的財産権の実施許諾、維持、管理	関係会社株式として出資

関連公益法人

医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託を行っている一般社団法人予防衛生協会は、関連公益法人に該当します。

名 称	業務の概要	当法人との関係
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託

詳細については、附属明細書を参照

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	22,109	22,087	21,928	22,290	76,594
負債	4,184	4,652	4,434	4,026	61,635
純資産	17,926	17,435	17,494	18,264	14,959
行政コスト	-	11,081	11,018	11,386	12,101
経常費用	9,668	10,228	10,492	10,836	11,547
経常収益	9,758	10,251	10,774	10,778	11,098
当期総利益	97	41	288	1,295	302

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

区別	合計
収入	
運営費交付金	4,729
施設整備費補助金	38
補助金等収入	9,255
受託研究収入	2,237
受託事業収入	11
寄付金収入	9
納付金収入	131
業務外収入	383
運用収入	11
雑収入	372
計	16,793
支出	
業務経費	14,522
施設整備費	38
一般管理費	42
人件費	1,934
計	16,536

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 収支計画

(単位：百万円)

区別	合計
費用の部	
經常費用	17,249
研究業務及び研究委託費	15,151
委託事業費	0
一般管理費	116
人件費	1,983
収益の部	
經常収益	17,298
運営費交付金収益	4,657
国庫補助金収入	9,252
受託研究収入	2,396
寄付金収入	9
受託事業収入	11
給付金収入	131
賞与引当金見返に係る収益	73
退職給付見返に係る収益	23
資産見返負債戻入	367
運用収入	8
雑収入	372
純利益	49
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	201
総利益	249

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

③ 資金計画

(単位：百万円)

区別	合計
資金支出	66,946
業務活動による支出	16,493
研究業務及び研究委託費	14,519
一般管理費	41
人件費	1,932
投資活動による支出	40,041
財務活動による支出	0
次年度への繰越金	10,413
資金収入	66,946
業務活動による収入	8,096
運営費交付金収入	4,729
補助金収入	38
受託研究収入	2,237
寄付金収入	9
政府受託収入	494
受託事業収入	11
納付金収入	131
運用収入	11
雑収入	436

投資活動による収入	1,448
有価証券の償還による収入	1,410
施設費による収入	38
前年度よりの繰越金	57,401

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。
詳細については、年度計画を参照ください。

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、預金、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に期限の到来する定期預金
有価証券	: 一年以内に期限の到来する金銭信託及び満期保有目的の債券
未収金	: 独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生する債権で、一般の取引慣行として発生後短期間で回収されるもの
未成受託研究	: 受託等研究費支出のうち、研究が未了の額
その他流動資産	: 立替金、未収収益、賞与引当金見返など
有形固定資産	: 土地、建物、構築物、工具器具備品、車両運搬具、建設仮勘定など、独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 工業所有権、ソフトウェア、工業所有権仮勘定など具体的な形態を持たない無形の固定資産
投資その他の資産	: 満期保有目的の債券、関係会社株式、敷金・保証金、退職給付引当金見返
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち未実施の部分に該当する債務残高
預り補助金等	: 特定の事業に充てるため特別の資金として保有することを目的として交付を受けた補助金
前受受託研究費等	: 受託研究費のうち、研究未了の額
未払金	: 独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生するもので、一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの
賞与引当金	: 翌事業年度の賞与の支払に備え、当事業年度発生額を費用として見越し計上するもの。
その他流動負債	: 預り寄附金、前受金、短期リース債務、未払費用、預り科学研究費補助金、預り金など
資産見返負債	: 中期計画の想定範囲内で、運営費交付金により、又は補助金等の交付の目的に従い、若しくは寄附金により寄附者の意図等に従い償却資産を取得した場合に計上される負債
長期預り補助金等	: 翌事業年度以降の特定の事業に充てるため特別の資金として保有することを目的として交付を受けた補助金
退職給付引当金	: 翌事業年度以降の退職金の支払に備え、当事業年度発生額を費用として計上するもの。
その他固定負債	: 長期リース債務
資本金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金等を財源として取得した資産に対応する独立行政法人の会計上の財産的基礎を構成するもの及び独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価償却累計額並びに除売却差額累計額
繰越欠損金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額
評価・換算差額等	: その他有価証券評価差額金

② 行政コスト計算書

- 損益計算書上の費用：行政コストのうち、損益計算書に計上される費用
- その他行政コスト：行政コストのうち、独立行政法人の会計上の財産的基礎が減少する取引に相当するものであるが、損益計算書に計上されないもの
- 行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

- 研究業務費：基盤的技術研究、難病・疾患資源研究、研究開発振興、創薬支援事業、健康・栄養研究に要した費用
- 人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 一般管理費：一般管理活動に要した費用
- 財務費用：支払利息
- その他経常費用：雑損
- 運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額
- 受託研究等収益：前受受託研究費等のうち、研究終了後に収益化した額
- 補助金等収益：国等からの補助金のうち、当期の収益として認識した額
- 受託事業収入：国等から受託した事業による収益
- 寄附金収益：寄附による収益
- 納付金収入：当法人からの助成金により開発された医薬品又は医療機器の売上の一部の納付による収入
- 資産見返負債戻入：資産見返負債に計上した資産の減価償却費相当額を収益化した額
- その他経常収益：財務収益、物品受贈益、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、雑益
- 臨時損失：固定資産除却損
- 臨時利益：資産見返負債戻入、関係会社株式評価益
- 前中長期目標期間繰越積立金取崩額：前中長期目標期間繰越積立金のうち、当事業年度に取り崩した額

④ 純資産変動計算書

- 当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、研究材料又はサービスの購入による支出、人件費支出、国庫納付金の支払額等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出
- 財務活動によるキャッシュ・フロー：リースに係る債務の支払、不要財産に係る国庫納付等による支出

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、ホームページやパンフレット等で、研究所の紹介を行っております。

<医薬基盤・健康・栄養研究所ホームページ>



<医薬基盤・健康・栄養研究所パンフレット>



<国立健康・栄養研究所ホームページ>



<健康・栄養ニュース>



<Twitter>



<YouTube>



< Instagram >



< Facebook >



以上